

VIEW21

ビュー21

2018

Vol. 2

教育委員会版

特集

教委が導く！ 連続性ある英語教育

座談会 東京都と福井県が
小学校英語と高校入試について語り合う

事例 東京都／福井県／滋賀県大津市

連載

教育長が語る Leader's VIEW
群馬県高崎市

教委と現場で進める 学力向上へのステップ
栃木県真岡市

創造的働き方改革のすすめ
—実践の第一歩—

「持続可能な部活動」にする方法

データで教育を読む Benesse Report
子どもたちの自己肯定感

未来に
つながる
学びの情景

一人ひとりの“にしき”を

今号の表紙 兵庫県 篠山市立西紀小学校

「にっこりわらって、しっ
かりはっぴょう きらき
らえがお」——子どもや
教員が作った「にしき」
の標語。この木いっば
いに飾るのが目標だ。

毎年春に児童全員で行う田植え。1年生から経験を積んできた6年生は、後片づけも率先して行う。なぜ苗の間隔を空けるのか、なぜ苗を水没させてはいけないのか、生産者の工夫や苦勞を経験から感じ取っていく。

地域の産業である林業を体験したり、史跡巡りをしたりと、6年間で地域を体系的に学べるようカリキュラムを組み、どの学年も地域に出て学ぶ。地域の人たちとの触れ合いから地域への思いも感じ取る。

同じ中学校区の小学校3校合同で行う5年生の自然学校。学校混合の活動班で5日間活動する。いかだ下りではみんなで声をかけ合い、協力して、前へ前へと突き進んだ。

篠山市の将来を支える人材の育成に向け、ふるさと教育に力を入れる兵庫県篠山市。市内でも自然豊かな地域に位置する篠山市立西紀小学校では、「勉強がわかる」「人の気持ちがわかる」という2つの「わかる」を軸に教育活動を展開する。特に力を入れているのが、地域や同じ中学校区の小学校3校が連携した体験学習だ。地域の人たちの協力を得ながら米やサツマイモを全学年の縦割り班で育てたり、市の事業でもある「スクールブリッジ」では3校合同で市内の公共施設見学や外国語活動などを行ったりする。

「自然を相手にしたり、他者と協力したりする活動の過程では、自分の思い通りにいかないこともあるでしょう。うれしい、楽しい体験だけではなく、苦しくて大変な体験を通して、他者の痛みや悲しみがわかる、心豊かな人間に育ってほしいと考えています」と、塚本一男校長は語る。

それらの教育活動での合言葉が、校名を取り入れた「にしきをかざる」だ。「にっこりほほえみ しんじるなかまときずなふかめる」など、その活動で大切にしてほしいことを、「にしき」を頭文字にした標語で伝える。「子どもたちもたくさん『にしき』を作って投稿してくれています。一人ひとりの輝きが見て取れるようです」と、塚本校長はほほ笑む。

生活科や「総合的な学習の時間」などで地域に出て、6年間をかけて自然や文化、産業などを体で学んでいく子どもたち。町探検で遺跡の貴重さを知った中学年の子どもが「今度作る新聞で紹介しよう」と町の歴史を深く調べたり、「今度の川探検では、こんな生き物が見つかるよ」と、高学年の子どもが下級生に生き物の探し方を教えたり。自分たちが住む地域の素晴らしさを伝えたい——子どもたちは少しずつこれからの「にしきをかざる」一員になっていく。

行政と現場の連携を強化し、「子どもたちのため」の施策を推進

群馬県 高崎市教育委員会 教育長 飯野 眞幸

次期学習指導要領に先駆けて小学校英語の教科化を実現するなど、先進的な教育施策を展開している群馬県高崎市。学校現場や地域との連携を始めとする教育行政のポイントを、同市の飯野眞幸教育長に聞きました。

いいの・まさき 群馬県立高校教諭、同県教育委員会高校教育課長、同県総合教育センター所長、同県立前橋女子高校校長等を経て、2011年度から現職。

学力向上は、いじめゼロの学校づくりから

教育活動の主役は子どもであり、常に子どもの目線に立って進めることにこだわりたい——本市では、そうした思いを込めた「すべては子どもたちのために～EVERY CHILD MATTERS～」をスローガンに掲げ、教育施策の根幹に据えています。

大前提として最も重視しているのは、子どもが安心して学校生活を送ることができる環境の整備です。子ども同士が温かい人間関係を築く場が確保されてこそ、教員も落ち着いて教育活動に力を発揮することができ、それが確かな学力の向上につながると考えるからです。

そこで、いじめの根絶を最重要課題として位置づけ、2012年度、「学校におけるいじめ防止プログラム」を策定しました。同プログラムでは、いじめの「防止」に焦点をあてている点が特徴で、市長を筆頭に、市議会や警察、保護者なども連携して全市を挙げて取り組んでいます。

私は毎年、すべての市立小・中学校を訪問して校内の様子を見て回っ

ていますが、どの学校でも、友だちや教員と元気よくあいさつをしたり、授業に生き生きと取り組んだりする子どもが目立ち、明るく、温かい雰囲気があります。子ども同士や子どもと教員が信頼関係で結ばれていることの表れでしょう。教員の指導が行き届く環境が着実に根づいていると感じています。

全小・中学校にALT*が常駐9年間での英語教育を推進

学力向上対策について、本市には2つの柱があります。

1つは、英語教育の早期展開です。次期学習指導要領を視野に、2016年度から、すべての市立小学校が文部科学省「教育課程特例校」の指定を受け、1～4年生で週1コマの「外国語活動」、5～6年生で週2コマの「英語」と、全学年で英語教育を推進しています。

ネイティブの発音に触れることは、英語の学習の大きなポイントとなります。小学1年生から「外国語活動」を導入するにあたっては、低年齢だからこそネイティブの発音に触れる機会を大切にすべきだと考えました。そこで

力を入れたのが、ALTの増員です。

市長の全面的な支援の下、2016、2017年度の2年間で、全市立小・中学校にALTが最低1人ずつ常駐できる体制を整えました。加えて、力のあるALTには、特別非常勤講師としてALTの取りまとめをお願いしたり、学校規模によっては複数体制にしたりして、ALT同士のコミュニケーションを地域ぐるみで活性化させ、受け入れ体制を充実させました。その結果、ALTの意識が高まって教育活動が一層充実し、子どもたちの学びも大きく実りあるものになっています。

ALTは現在、小学校の「外国語活動」「英語」の全授業に参加し、基本的には、担任がT1、ALTがT2となるチーム・ティーチングを行っています。教育委員会では、担任の負担を減らし、また、担任とALTがしっかり目線を合わせて指導できるよう、全授業時数分の指導案の日本語版と英語版の両方を作成しました。今後、子どもの実態に応じて定期的に改訂していく予定です。

ALTが常駐するようになってからは、教員とALTが子どもの変容や成長を話題にし、今後の指導について

* Assistant Language Teacher の略で、外国語指導助手のこと。小・中・高校などの英語の授業で日本人教員を補助する。



話し合っている姿を、学校を訪問する中でしばしば目にするようになりました。ALTと教員の連携が強化されていると感じます。

地域と連携した学習支援で、 子どもの算数への興味を醸成

もう1つの柱は、小・中学生を対象とした算数・数学・英語の学習支援です。

小学校では2014年度から、地域の高校生や大学生、退職した教員らが講師となり、放課後や土曜日の週1～2回、算数を中心とする特別授業を、希望者を対象に行っています。プログラムは各校が子どもの実態に応じて作成し、教材は市が支給しています。小学校で算数が嫌いになってしまうと、中学校・高校段階での数学の成績低迷の原因となり、ひいては生徒の進路選択を左右することにもなりかねません。そこで、小学

校段階における学習支援を充実させ、子どもの算数への興味や基礎学力を高めようと考えたのです。

中学生向けの取り組みでは、成績層別の支援に力を注いでいます。その1つとして、毎週日曜日、市内9か所の公民館に「中学生休日学習相談ステーション」を開設しています。数学や英語の学習の仕方について、中学生が大学生からマンツーマンで無料で助言を受けることが可能です。ほかにも、発展的な問題を通して、さらなる高みを目指す意欲を養ってほしいと思い、中学校や高校、大学の教員が講師となる月2回の「数学ジュニアオリンピック挑戦講座」を、数学が好きな生徒を対象に行っています。

そうした一連の学習支援は、学校のみでは実現不可能であり、地域の理解と協力を得ることの大切さを改めて実感しています。

現場の課題に即応した 施策を展開していきたい

今後の社会では、身につけた知識を活用する資質・能力がますます求められます。例えば、英語が話せるだけではなく、英語を用いて考えを深め、表現できるようになる必要があるでしょう。そうした力の定着度を定期的に把握して先生方の授業改善にも役立てるために、今後はアセスメントをより一層活用していく方針です。

教育活動は、社会の変化に応じて常に進化させていくべきですが、それが「子どもたちのために」あることを忘れてはなりません。そのため、教育行政としては、学校訪問などを通して、現場の実態に目を向ける責任があります。そうして把握した現場の求めを、施策として具体化するために、市長部局との連携も一層密に図っていきたくと考えています。



高崎市 プロフィール

◎群馬県の中西部に位置する。北関東における商業・交通の要衝として発展し、市内には上越・北陸新幹線を始めとするJRや私鉄、高速自動車道などが集中。7～8世紀に建立された3つの石碑「上野三碑」など、歴史的・文化的な遺産を有する。

人口 約37万4,000人 面積 459.16km² 市立学校数 小学校:58校、中学校:25校 特別支援学校:1校 児童・生徒数 約3万人 電話 027-321-1291 URL <http://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2013121200400/>

特集

教委が導く！

連続性ある 英語教育

小・中学校は次期学習指導要領の移行期間中であり、一部の高校入試や大学入試では4技能による評価が検討・実施されるなど、昨今の英語教育改革は待ったなしの状況で進んでいる。

数値で示される英語力を高めることはもちろんのこと、これからの社会を生きる土台となる資質・能力の一部である「使える英語力」を子どもたちが身につけるために、教育委員会ができることは何か。高校入試改革の検討を進める東京都教育庁と、改革にいち早く着手した福井県教育庁との座談会や、両都県を含む現場での取り組みや指導力向上の事例などから考える。

これからの
英語教育を考える
視点 1

大学入試での英語4技能評価、次期学習指導要領の 全面実施など、英語教育の環境が1年単位で変化

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教育振興基本計画	第3期教育振興基本計画(2018～22年度)					第4期教育振興基本計画(2023～27年度)	
出来事	中3 全国学力調査 「英語4技能」 予備調査	中3 全国学力調査 「英語4技能」 導入	東京 オリンピック・ パラリンピック				
次期 学習指導 要領			小学校で 新課程 完全実施	中学校で 新課程 完全実施	高1で 新課程 完全実施	高2で 新課程 完全実施	高3で新課程 完全実施 新課程での 大学入試実施
大学 入試改革			大学入学共通テスト 実施とその枠組みに おける英語の資格・ 検定試験の活用				

*文部科学省の複数資料を基に編集部で作成。

これからの
英語教育を考える
視点 2

次期学習指導要領では、英語の授業での 「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められる

外国語活動・ 外国語科の目標

- 外国語教育における「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」を更に育成すること。

小・中・高等学校を 通じた領域別の 目標の設定

- 三つの資質・能力を明確にした上で、①各学校段階の学びを接続させるとともに、②「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にするという観点から目標の改善・充実を図る。
- 外国語学習の特性を踏まえて「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力等」を一体的に育成し、小・中・高等学校で一貫した目標を実現するため、そこに至る段階を示すものとして国際的な基準である CEFR *1などを参考に、段階的に実現する領域別の目標を設定する。

*中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（2016年12月）第2部第2章「12. 外国語」を基に編集部で作成。

これからの
英語教育を考える
視点 3

生徒・教員の英語力は、国の目標との間に依然、差がある。 生徒の意識では、自分が将来、英語を使うイメージが弱い

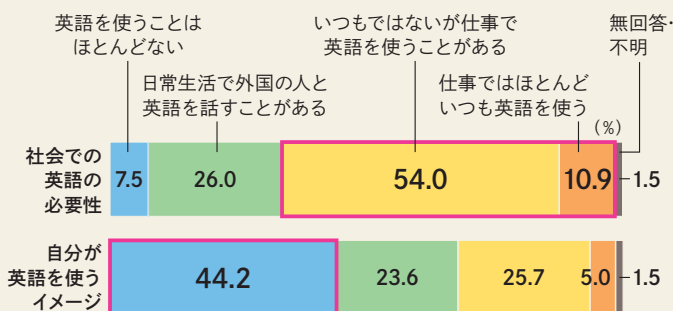
◎生徒・教師の英語力の状況 (%)

割合 (実績/目標)	中学校	高校
生徒	40.7/50	39.3/50
教員	33.6/50	65.4/75

注) 生徒については、中学3年生で CEFR・A1 レベル以上相当、高校3年生で CEFR・A2 レベル以上相当の英語力を有すると思われる割合。教員については、CEFR・B2 レベル以上のスコア等を取得している英語担当教員の割合。

*文部科学省「平成29年度英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

◎社会での英語の必要性と、自分が英語を使うイメージ (中学生の場合)



*ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査」（2014年）を基に編集部で作成。

*1 Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)の略で、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2 (A:基礎)、B1、B2 (B:自立)、C1、C2 (C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。

小・中・高を一貫する英語教育の実現に向け、教育委員会は何をすべきか

小・中・高・大とすべての学校種で英語教育改革が進む中、「使える英語力」の育成に向け、教育委員会は何をすべきか。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを好機の一つと捉え、グローバル人材の育成に力を入れる東京都教育庁と全国に先駆けて高校入試における英語4技能評価を推進する福井県教育庁の双方の英語教育担当者が、ベネッセ教育総合研究所のグローバル教育研究室室長の進行で、現在の課題と施策、今後の展望を語り合った。

「使える英語力」を育む指導のあり方とは？

人口減少・技術革新が進み、価値創造力が一層重要に

加藤 人口減少が著しい日本では、SDGs*1で掲げられた世界的課題も、一部のリーダーだけでなく、国民一人ひとりが当事者として国内外の人々と協働して取り組む必要があります。そうした社会を生きる子どもたちにどのような力を育みたいとお考えですか。

佐々木 人口減少とAIの進化には大きな危機感を抱いています。インターネットで調べれば何でもすぐに分かる時代にあって、知識・技能を活用する力や思考力・判断力などがますます

重要になります。他者と協働しながら自ら課題を見つけて新たな価値を創り出す力の育成はもちろん、困っている人を助けるといった心の教育など、不易の部分も大切にしています。

瀧沢 東京都では、「教育ビジョン」として、変化の激しい社会で自ら学び考え行動する力や社会の発展に貢献する力を培うことを基本理念に掲げています。具体的には、相手の考えを的確に理解して論理的に説明する力や、柔軟に考え新たな価値を創造する力などを重視しています。特にグローバル人材の育成については、「東京グローバル人材育成計画'20」でこれ

からの東京の姿、そこで活躍する人材に必要な資質・能力を描き、個々の目標と施策に落とし込みました(図1)。

佐々木 本県で同様の位置づけにあたるものは、教育振興基本計画です。基本方針の1つに、「使える」外国語教育の推進を掲げています(図2)。

言語教科だからこそ容易に「主体的・対話的で深い学び」

加藤 そうした教育施策の中で、英語教育をどのように捉えていますか。

佐々木 英語教育は言語教育です。自分の考えを発信し、他者の考えを受け



福井県教育庁

実践内容は P.14 ~ 17 参照

学校教育幹

佐々木栄秀 ささき・えいしゅう

福井県教育庁高校教育課参事、福井県立藤島高等学校校長、同教育庁高校教育課長等を経て現職。

東京都教育庁

実践内容は P.10 ~ 13 参照

指導部 国際教育推進担当課長

瀧沢佳宏 たきざわ・よしひろ

東京都立両国高校副校長、東京都教育庁指導部、人事部、都立学校教育部等を経て現職。

ベネッセ教育総合研究所

グローバル教育研究室室長/主席研究員

加藤由美子 かとう・ゆみこ

ベルリッツ・シンガポールの学校責任者、ベネッセの英語教育事業開発担当等を経て現職。

*1 Sustainable Development Goals の略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。①貧困をなくそう、②飢餓をゼロになど、17の目標と169のターゲットから成る。

取り、判断して考え、また発信する。その積み重ねで英語力は伸びていき、授業自体が英語力とともに思考力や表現力なども育成する場となります。日本語では簡単すぎて口にするのが少ない話題も、英語では話しやすいことがあります。英語の授業は、そうした平易な話題から始め、自己表現に慣れ、深い思考が求められる活動へと移行しやすくなるという利点があります。つまり、英語は「主体的・対話的で深い学び」を実現しやすく、今求められている資質・能力を育む重要な教科だと捉えています。

瀧沢 その通りだと思います。英語教育改革では、「話す」力の育成に注目が集まりやすいですが、東京都でも育成を目指すのは「社会で使える英語力」です。新学習指導要領で目的や場面、状況などに応じた言語活動の設定が求められているように、文例のやり取りだけでなく、自分たちで課題を設定し、その解決策を話し合うといったタスクが授業でもっと行われるようにしたいと考えています。

「英語は社会で使えるもの」と子どもが感じる大切

加藤 活動中心の授業では、題材が重要になると思います。当研究所が行った「GTEC」*2のスコアを1年間で大幅に伸ばした中学校・高校への調査結果を見ると、教科書から社会にかかわるテーマをうまく設定し、子どもが考える授業をしていました。

佐々木 自分の中に伝えたいことがなければ、英語は単に覚えた知識のままであり、英語を使う意欲も持てません。そこで、本県では、高校1年生向けに県の特徴を英語でまとめた教材『Fuku (福)-English』を作成しました。覚えさせたい単語や文法ありきではなく、伝えたい内容に適した英語表現を取り入れたのが特徴

図1 東京都「東京グローバル人材育成計画'20」(2018年2月公表、抜粋)

◎育成すべき具体的な資質・能力と態度

3つの柱 ・「使える英語力」の育成 ・豊かな国際感覚の醸成 ・日本人としての自覚と誇りの涵養

◎取組の方向性

①授業の質を高める ・スピーキングを含めた4技能の伸長 ・新学習指導要領への対応 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現

②学ぶ時間・機会を増やす ・英語の授業以外で学べる環境の創出 ・興味をひくコンテンツの提供 ・英語を使う必要性・必然性の創出

③学ぶ意欲を高め、学び続ける ・国際交流の飛躍的拡充・継続 ・楽しさ・自信を体感できる環境整備 ・目標を示し、チャレンジを支援 ・自律的・継続的な学習者の育成

◎施策

①小学校英語の教科化等への対応 ②中学校における「わかる」「使える」を実現する英語授業の推進 ③教員の英語力・指導力の底上げ ④最新の英語教授法の習得 ⑤ネイティブ・スピーカーの活用による授業改善 ⑥授業改善に向けた4技能評価の導入 ⑦英語での実践的な発話を体験

⑧ICTを活用したスピーキング能力の向上 等

*東京都教育庁提供資料を基に編集部で作成。

図2 福井県「福井県教育振興基本計画」(2015～2021年度)(抜粋)

方針4 グローバルな社会で活躍するための「使える」外国語教育の推進

◎基本的な考え方

・国内外を問わず産業・観光など海外との交流が活発化し、これからの時代を生きる子どもたちは、実生活で役立つ英語などの外国語を学ぶ必要に迫られています。

・本県の生徒・教員の英語力は高いものの、話すなど実際に「使う」ことに課題があるため、国に先駆けて小学校からの英語教育を推進します。

・早い時期から段階的に英語に慣れることにより、児童の負担を軽減するとともに、平成32年度からの小学校英語教科化に円滑に対応します。

◎主な施策

①英語教科化への先行対応による小学校英語の推進 ・小学5年生、6年生に教科としての「英語」を段階的に導入、小学3年生、4年生に外国語活動を導入(2018年度～) ・各小学校の中核となる教員を養成するため、外国語大学と連携した研修を実施(2015年度～) 等

②「話す」「書く」「聞く」「読む」力を着実に身に付ける中学・高校英語教育の推進 ・中学校、高校において英語で行う授業を拡充 ・中学生、高校生に対する民間の英語の資格・検定試験等の受検を支援(2016年度～) 等

*福井県教育庁提供資料を基に編集部で作成。

で、地元福井を外国人に案内するための内容を盛り込みました。

瀧沢 東京都も、東京の特色を英語で紹介する独自教材『Welcome to Tokyo』を作成しました。身近な事柄を英語で発信する経験を通して、英語を使えると自分の生活が豊かになり、英語は授業だけではなく、社会で使えるものだと実感してもらおうことを企図しています。

加藤 社会における英語の必要性を認識していても、自分が使うイメージは湧きにくいという調査結果*3がありますが、そうした意識の転換には、子どもにとって意味のある教材を使うことがいかに重要かが分かります。

佐々木 県教委として、優れた教材

を作成するとともに、効果的に活用するための研修も重要だと考えています。例えば、小・中では県内を7地区に分けて、校種を超えた互見授業を進めています。県内の中・高についても、英語科教員による自主研究団体「県英語研究会」でも、授業研究などを行いながら切磋琢磨しています。

瀧沢 英語の必要性を実感するには、英語を使う環境が身近にあることも効果的だと考え、今年9月、児童・生徒対象の東京都英語村「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を開設しました。社会の一場面を英語で体験するなど、豊富なプログラムを用意し、授業と社会をつなぐ場としての活用を期待しています。

*2 ベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用し行われるため、学校内での集団実施も可能。 *3 ベネッセ教育総合研究所「中学生の英語学習に関する実態調査2014」。

小・中・高と連続して「使える英語力」を育むために

小学校英語で重要なのは 担任ならではの「指導力」

加藤 2020年度に大きく変わる小学校での英語教育については、どのような施策を進められていますか。

佐々木 本県では2018年度から、県内すべての公立小学校で、3・4年次は年間35時間、5・6年次は年間70時間の授業を行っています。T1は担任を基本とし、モジュールは活用しない方針です。担任の不安や負担を少しでも軽減しようと、授業時数分の指導案と教材を作成し、各校に配布しました。指導案は英語版も作成し、ALT*4との打ち合わせ時間が十分に取れなくても、すぐに授業が行えるようにしています。

瀧沢 東京都は、人的配置と研修の実施において区市町村を支援しています。具体的には、英語専科教員や都独自の英語教育推進リーダーの配置、教員の海外派遣研修、『Welcome to Tokyo』を始めとする教材の作成など、多方面から支援してきました。

佐々木 本県では人材確保の面で専科教員の配置は難しいと判断し、2年前から、担任をT1として小学校英語を進めることを周知してきました。現場から不安の声が上がりましたが、指導案や教材を提供し、研修を充実させることで、その払拭に努めました。今後も、教材と研修を柱として現場を支えながら英語教育を推進していきます。

瀧沢 小学校の授業を見て思うのは、小学校の先生は褒めたり励ましたりと子どもの意欲を高める指導力が高く、様々な教科の指導経験があるので他教科と関連させた授業も上手だということです。中・高の教員が小学校教員から学ぶことは多いと思います。

入学—教育課程—卒業という
一貫したポリシーの下、
英語教育を充実させる観点で
高校の英語入試について検討しています。

東京都教育庁 **瀧沢佳宏**



加藤 「英語を話せないから授業はできない」と不安に思う先生もいらっしゃると思いますが、小学校の先生だからこそできる授業があると自信を持って進めていただきたいと思います。

佐々木 小学校の先生方の可能性には大いに期待しており、全面実施までの2年間で、先生方には英語力を高めてもらい、2020年度をスタートできればと考えています。

小・中が互いに授業を見て、 子どもの英語力を把握する

加藤 小学3年生から英語教育が行われると、中学校入学時の英語力の把握が一層重要になると考えられます。また、中学校でも高校と同様、英語の授業は英語で行うことが次期学習指導要領に示され、4技能の指導が強化されます。そうした中、子どもの英語力を伸ばすには、小・中・高の連携が鍵を握りそうです。

佐々木 本県もそう考え、2017年

度、県教委内に小・中・高の英語担当の指導主事から成る「外国語教育グループ」を設けました。校種を超えて情報共有を密にし、指導主事訪問などに生かしています。特に、現小学3年生が中学校に入学するまでの4年間は、新中学1年生が小学校で受けた英語教育は毎年異なります。中学校教員が小学校の英語の授業を見て、自校に入学する子どもの英語力を把握することは必須です。小・中の互見授業を推奨しているのも、そうした理由があります。

瀧沢 東京都の場合、小中連携は区市町村の裁量によるところが大きいです。東京都として中学校での4技能の統合的な指導を支援するため、「中学校英語科教師のための指導資料」を作成し、都内の全公立中学校に配布しました。また、「生徒の英語によるパフォーマンスを高めるための指導資料」(DVD)を作成し、新学習指導要領の改訂のポイントや授業改善例、パフォーマンステスト(スピー



評価で重要なのは、
「英語を使って何かができるようになったか」
を総合的に見取ることです。

ベネッセ教育総合研究所 **加藤由美子**

*4 Assistant Language Teacherの略で、外国語指導助手のこと。小・中・高校などの英語の授業で日本人教員を補助する。

キングテスト) 事例などを示しました。さらに、その実践に向けた研修を、公立中学校の英語科教員全員を対象に行っています。3年間で全員の受講を目指していたところ、本年度までの2年間で対象者の受講がほぼ済みました。現場のパフォーマンス評価への関心の高さを感じています。

子どもが英語学習に必然性を感じ、安心して学びに向かえるようにするために、目標・指導・評価の一体化が必要です。

福井県教育庁 佐々木栄秀



目標・指導・評価の一体化は入試にも定期考査にも必要

加藤 中高連携では、高校入試が大きなポイントになると思います。大学入試では、民間の英語の資格・検定試験を活用した4技能による評価の導入が進んでおり、高校入試も今後の動向が注目されています。

佐々木 本県では、2018年度高校入試から、民間の資格・検定試験の結果を加点する方式を導入しました(図3)。高校入試の英語の試験では、1960年からリスニングテストを行っており、リーディングとライティングについても、和訳や文法の問題は出さず、要約や意見を書く問題を出しています。スピーキングについては、2019年度から民間の資格・検定試験を使った新たな選考方

法を検討しています。これに先立ち、この8月に試行テストも行いました。中学校で4技能の指導をしているにもかかわらず、高校入試ではスピーキングだけテストがない状況を解消することがねらいです。検定日や予算などの課題はありますが、生徒が日々の授業に必然性を感じ、安心して学びに向かえるようにするために、目標・指導・評価の一体化を図ることは、入試においても重要です。今回の結果を分析し、2019年度入試以降、よりよい方法を探っていきます。

瀧沢 東京都においては、高校入試における英語4技能による評価を、英語教育の有識者や学校長らによる委員会を立ち上げて検討しています(図4)。中学校までの4技能の授業でつけてきた英語力を、「東京グローバル10」*5など、各高校の特色ある

教育で学校が目標とする英語力にまで高めて卒業させる役割を果たす上で、高校の英語入試はどうあるべきなのか。入学-教育課程-卒業という一貫したポリシーの下、英語教育を充実させる観点で検討を進めています。

加藤 次期学習指導要領では、小・中・高で一貫した4技能5領域の目標がCan-Do形式で示されました。英語力の評価というと、得点や合否などに目が行きがちですが、「英語を使って何ができるようになったか」が今後さらに重要になります。卒業時、各学年、各学期の到達目標を、学習指導要領に示されたCan-Do形式で設定し、その目標に向けた授業を行い、パフォーマンステストでも測る評価をどの学校段階でも行えば、おのずと小・中・高で連続的に英語力は伸びていくのではないのでしょうか。

佐々木 普段の学習で身につけるべき力がそのまま試験でも問われ、評価される。それは、入試でも定期考査でも同じであり、本来あるべき姿です。採点の難しさなどの課題はありますが、それに向き合い、解決を図っていくのが教委の役割です。

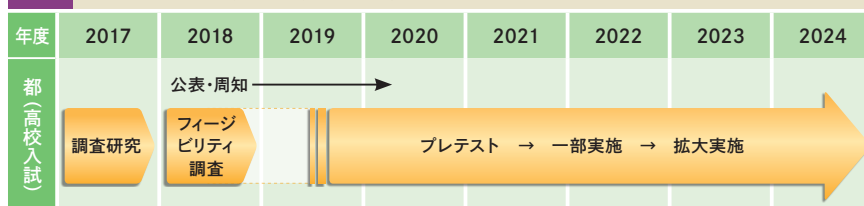
瀧沢 英語教育は過渡期であり、現場の先生方も毎日が勉強だと思います。ただ、その姿は子どもにとって、生涯学び続けるというロールモデルになるはずで、先生方には、日本の教育が変わっていく、その先陣を切って取り組んでいるという気概を持っていただきたいですし、それを教育委員会はサポートしていきます。

図3 福井県公立高校入試英語検査の状況

2018年度入試 (現高校1年生)	話す力を含めた4技能評価のため、民間の英語の資格・検定試験の取得級に応じて、英語の入学試験(読む・書く・聞く)の得点に5~15点を加点。ただし、加点後の上限は100点とする。
2019年度入試 (現中学3年生)	2018年度入試に導入した加点制度を修正し、取得級による加点は5点とする。加点対象とする級は学校・学科によって異なる。なお、加点後の上限を100点とする点に変更なし。
2020年度以降 (現中学2年生以下)	「話す」力の評価は、民間の英語の資格・検定試験によるスピーキングテストの導入を検討中。それに向けて、2018年8月に試行テストを実施。

*福井県教育委員会提供資料及び取材に基づいて編集部で作成。

図4 東京都立高校入試英語検査改善の想定スケジュール



*「東京都立高等学校入学者選抜英語検査改善検討委員会報告書」(2017年12月)を基に編集部で作成。

*5 東京都が次代を担うグローバル人材育成に向けた取り組みを支援する事業。都立高校及び都立中等教育学校の10校が2015年度から3年間の指定を受けた。2018年度再指定。

人的支援、教材提供、研修を柱に、英語を使う活動中心の授業を支援

東京都

東京都は、グローバル人材の育成に向けた英語教育について中長期的な計画を立て、様々な施策を実行している。小・中学校については、広域行政として、区市町村の取り組みを支援するというのが基本方針だ。事業は研修とセットで計画・実施するなど、着実に授業改善が進むようにし、事業終了後や担当者の異動後も、学校全体の取り組みとして継続できる手立てを講じている。

東京都 プロフィール

◎東京都では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とその先の東京都の未来への道筋を明瞭化するため、「2020年に向けた実行プラン」を策定。その中でも、グローバル人材育成については、「東京グローバル人材育成計画'20」を策定し、様々な施策を推進している。

人口 約1,375万人 面積 約2,193.96km²
 公立学校数 小学校 1,273校、中学校 617校、義務教育学校 7校、
 高校 186校、特別支援学校 62校
 児童生徒数 約97万人
 電話 03-5320-6867
 URL <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/>

東京都教育委員会の施策

授業改善に着実に結びつくよう、取り組みの内容や進め方を工夫

東京都教育委員会では、座談会（P. 6～9）で言及したように、2018年2月、「東京グローバル人材育成計画'20」をまとめ、①授業の質を高める、②学ぶ時間・機会を増やす、③学ぶ意欲を高め、学び続ける、を基本方針として数々の施策を推進している（P. 7 図1）。その中心となるのは、人材の配置、教材の開発・提供、研修の実施だ。施策において留意するのは、持続可能なものにする事だと、指導部国際教育推進担当の瀧沢佳宏課長は説明する。

「各校が事業で得た成果を、事業終了後も生かしていけるようにするため、各学校や区市町村の実態に応じた取組になるよう進め方などを工夫するとともに、人材育成にも力を入れています」

例えば、小学校英語の教科化対応

では、推進事業と研修をセットで計画・実施する。2016年度から2年間の事業で、10地域を英語教育推進地域に指定。その地域を含めた25地区で38人の英語教育推進リーダーを指定し、該当地区には教員を加配した。英語教育推進リーダーに対しては、海外派遣研修を実施。TESOL*1によって自身の英語力や指導力を上げられるようにした。

「同時に派遣された中・高の英語科教員との交流の場も設け、小・中・高で一貫する英語力育成の意識を持てるようにしました」（瀧沢課長）

ほかにも、中学校に「生徒の英語によるパフォーマンスを高めるための指導資料」（DVD）を配布した際には、3年計画で中学校英語科教員悉皆の研修を実施。研修では、「東京都中学校英語教育研究会」の会長や



指導部
国際教育推進担当課長
瀧沢佳宏

たきざわ・よしひろ

東京都立両国高校副校長、東京都教育庁指導部、人事部、都立学校教育部等を経て現職。

元会長に、新学習指導要領の基本的な考え方などについての講演を依頼し、現場の実態に即した研修にしている。さらに、ワークショップを現場で活躍する指導教諭等を実施してもらい、研修を受けて終わらないよう、授業に落とし込むところまでを研修に組み込んでいる。

今後、柱となる施策は国際交流だ。多様な人々と対話し、新たな価値を創造するためには、その経験が重要になると、瀧沢課長は語る。

「外国人と直接交流する意義がますます高くなると捉え、訪日外国人との交流の充実に取り組んでいます。多様性を理解し、寛容性を高めて、他者と良好な関係を築いていく力を、子どもたちに育みたいと考えています」

*1 Teaching English to Speakers of Other Languages の略。英語を母国語としない人に対する英語教授法。第二言語習得理論、語彙・文法・発音などの教授法、カリキュラム、指導案、評価法などを学ぶ。

江東区立有明西学園の実践

五感を使ったコミュニケーション活動で「使える英語力」を育む



◎ 2018（平成 30）年、江東区初の施設一体型、9年間一貫教育の義務教育学校として開校。多種の木材を床や壁、柱などに多用した校舎も特徴的。

校長 本多健一朗先生

児童・生徒数 前期課程（小学生）556人、後期課程（中学生）71人

学級数 前期課程 18学級、後期課程 4学級

電話 03-3527-6401

URL <http://ariakenishi-gakuen.koto.ed.jp/>

授業づくりのポイント

子どもの主体性発揮のため、五感を刺激し、題材を工夫

2018年4月に開校した9年間一貫の義務教育学校・江東区立有明西学園では、前期課程（小学校段階）から英語教育に重点を置く。外国語活動の年間授業時数は1・2年次が12時間、3・4年次が35時間、教科担任制となる5・6年次が70時間だ。

5・6年次の外国語活動を担当する吉岡宇乃先生は、「本物のコミュニケーションを体験する場をつくり、必然性を感じる学びを通して『使える英語力』の育成につなげたい」と語る。まず大切にするのは、コミュニケーションのマナーだ。授業では「eye contact」「finger-tip（手を前に伸ばして指先が触れるくらいの距離

感）」「smile」「clear voice」を重視し、毎回、よい例と悪い例を子どもと一緒にロールプレイする。

「英語に限らず、豊かなコミュニケーションを生み出すために、4つのマナーを繰り返し伝えるときにも、私が子どもたちのロールモデルとなるよう努めています。相手に大切にされていると、子どもたちは安心して、自分を積極的に表現するようになります」（吉岡先生）

どの子どもも主体的に活動できるよう、五感を使う活動をバランスよく取り入れることも重視している。

「以前は絵カードなどの視覚教材が中心でしたが、聴覚や触覚に敏感な子どももいることに気づいてからは、視覚に偏らず、五感をバランスよく刺激するよう教材を工夫しています」（吉岡先生）



主任教諭

吉岡宇乃

よしおか・うの

外国語活動担当。5学年担任。2016～17年度、東京都英語教育推進リーダー。

例えば、文字の形からアルファベットへの理解を深めようと使ったのが、A～Zの形をしたカラフルなブロックだ。好きなブロックを1つずつ選び、その文字の名前や色について説明し合う活動を行った（図1）。

さらに、子どもにとって身近な題材を取り上げることで、子どもの興味・関心を喚起し、学習意欲につながっている。例えば、同校の学区には東京オリンピック・パラリンピックの競技予定会場が数多くあり、子どもはその開催を非常に楽しみにしている。そこで、開会式は参加する国・地域が名前のアルファベット順で入場することに注目させ、国旗を入場順に並べる活動をグループごとに行なった（写真1）。

「子どもがよく知っている題材を取り上げると、『やってみたい』『伝えたい』といった気持ちが自然と湧き起こります。『国の名前を知りたい』『順番に並べたい』という意欲は高く、グループ内で話し合いながら生き生きと取り組んでいました」（吉岡先生）

授業の振り返りでは、「開会式では入場の順番にも注目したい」と述べた子どももいたという。

図1 5年次「アルファベットに慣れ親しむ」授業の流れ

イントロダクション	日づけや天気など、教員が話す英語を聞き、板書された英語を見て、全員で発声する。
アルファベットブロックを使ったやり取り	自分が選んだアルファベットブロックの文字の名前や色について、ペアで説明し合う。教室内を歩き回り、できるだけ多くの友だちとやり取りする。
アルファベットソングを歌う	アルファベットソングの動画を視聴し、目と耳からインプットした後、再度、動画を見て、それに合わせて全員で歌う。
世界の国旗をアルファベット順に並べる	映像でオリンピック・パラリンピックの開会式の参加国・地域の入場順に注目させ、グループごとにアルファベット表を見ながら国旗を順番に並べる。
学習の振り返り	子どもが本時で学んだことを発表する。

*江東区立有明西学園提供資料を基に編集部で作成。

写真1 国旗に国名が書かれた視覚教材を用いた活動でアルファベットの理解を深めた。サッカーのFIFAワールドカップの直後の授業で、国旗を見ただけで国名を答える子どももいた。

小・中の接続への対応

前期課程の学習内容を定着させ、後期課程への学習意欲につなげる

後期課程（中学校段階）の英語学習への接続も重視している。同校では「英語プロジェクト部会」を設置し、校内の英語環境の整備について検討したり、前・後期課程の指導内容をすり合わせたりしている。そうした話し合いを通じて、前期課程における英語での豊富なコミュニケーションの経験が、後期課程の学びの支えになるということが、学園全体の共通認識となっている。

「6年間の豊かな英語コミュニケーション活動を通して、簡単な英語に多く触れる経験をしていけば、後期課程で一段上の活動をした時に、『こ

れはどのように表現すればよいのだろう』といった疑問につながるでしょう。そして、語彙や表現方法をもっと増やしたいという意欲が高まり、主体的に英語学習を進めていけるようになると考えています」（吉岡先生）

小学校英語の教科化に向けて、文字指導についても話し合った。

「中学生段階になると読み書きの指導が入り、授業についていけず英語学習から遠ざかってしまう生徒が見られました。そこで、5・6年次に読み書きの入門となる内容を取り入れています」（吉岡先生）

吉岡先生は校内研修にも力を注ぎ、教員の指導力の底上げを図っている。

「放課後に自由参加の研修を行い、デジタル教材を使いながら一緒に指導法を確認したり、外部研修の成果

を共有したりしています」（吉岡先生）

吉岡先生は、2016～17年度、東京都英語教育推進リーダーとして区立小学校の英語研修を担当した。その経験を踏まえると、教員の英語指導力の向上には、教員研修を充実させて、教員一人ひとりに指導への自信をつけさせることと、教材研究の効率化が重要だと語る。

「多忙な中で、なかなか自信が持てず、慣れない英語教材の研究や作成に苦勞する先生方を大勢見てきました。受け持ちの子どもたちが関心を持ちやすい身近なテーマを扱っている教材を探すのには時間がかかります。テキストに付属している指導案を活用するとともに、教材の素材集を共有することで、授業の充実を図っていきたいと思います」（吉岡先生）

国分寺市立第一中学校の実践

タスクを目標としたプロジェクト型授業で、英語4技能を統合的に育成



◎ 1947（昭和22）年開校。確かな学力と豊かな心を育む一方で、東京都「スーパーアクティブスクール」の指定を受け、体力向上にも力を注ぐ。

校長 後藤正彦先生
生徒数 596人 学級数 17学級
電話 042-322-0641
URL <http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/smp/kurashi/1012309/1008645/1001229/index.html>



指導教諭

相沢秀和

あいざわ・ひでかず

教務主任。英語科。2014年度、東京都英語教育戦略会議専門部会委員。2017、18年度、東京都「生徒の英語によるパフォーマンスを高めるための研修」講師。

どで活用することで『使える』ようになっていきます。プロジェクト型授業では、そのプロセスに沿って『使える英語力』を育成しています」

授業では、教科書のレッスンごとに最終目標となる活動として、自己表現を行うタスクを設定。その活動のために必要な力を、各回の授業で学んでいくという流れになる。

タスクは、レッスンの内容に合わせて、スピーチやプレゼンテーション、ショー・アンド・テル^{*2}、さらに臨機応変な対応が求められる会話形式のシミュレーションテストなどを設定。ほかにも、スピーチ原稿の作成など、小さなタスクを各回の授業に組み込んでいる。

授業の工夫

自己表現を行う活動を目標に毎授業で学びを積み上げる

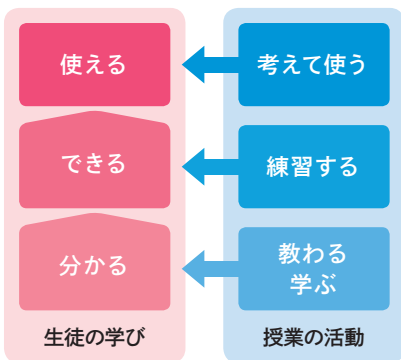
国分寺市立第一中学校は、「東京都教育ビジョン」に示された「使える英語力」の育成に向け、レッスンごとの目標となる活動を設定して学習を積み上げるプロジェクト型授業を

全学年の英語科で推進している。指導教諭の相沢秀和先生は、そうした授業で、「分かる」「できる」「使える」のプロセスを経て英語力を伸ばしていくと説明する（図2）。

「授業で教わったり自ら学んだりして『分かる』ようになり、練習を繰り返して『できる』ようになります。さらに、自分の考えを述べる活動な

*2 大勢の前でテーマに沿って話す活動のこと。

図2 「使える英語力」の育成のプロセス



* 国分寺市立第一中学校提供資料を基に編集部で作成。

ワークシートは、生徒がタスクで力を発揮するために必要な学習の要素や順序を教科団で検討して、1回の授業ごとに作成。学年共通とし、それぞれの少人数・習熟度別編成クラスで学習内容や進度、評価規準などの足並みをそろえている。

ワークシートの冒頭ではタスクを明示し、生徒に学習の見通しを持たせる。例えば、2年生の受動態を学ぶレッスンでは、「住みたい国をプレゼンテーションしよう」をタスクとし、「このレッスンでは、住んでみたい外国についてプレゼンテーションします。そのために、動作を受けるものとを主語にした表現 [受動態] や国の文化などの説明の仕方について学びます」と具体的な学習内容を示した。

授業では、教科書を基にした文法や表現の学習、音読、ペアでのやり取りなど、4技能をバランスよく伸ばす活動を意識して取り入れ、生徒の「分かる」や「できる」を少しずつ増やしていく。

「『この学習はプレゼンテーションの際にこのように活用します』など、学習内容をタスクに結びつけて伝えるようにしています。生徒は目的意識を持てるため、集中力が途切れず、意欲的に学んでいます」(相沢先生)

4技能の育成は、毎授業の帯活動でも行っている。1年次から定型質問文とその答えをペアで言い合う活

図3 2年次 受動態のタスクのルーブリック

Date:		8th Grade English Worksheet					
LESSON 8 ①		住みたい国をプレゼンテーションしよう					
Lesson Task		プレゼンテーション発表本番 (評価用紙)					
<p>＜外国紹介プレゼンテーション発表 評価規準＞</p> <p>① 内容: 原稿を見ないで、みんなを見ながら発表ができる。 [コミュニケーションへの関心・意欲・態度]</p> <p>② 声: みんなに聞こえるように、はっきりと大きな声で発表ができる。 [コミュニケーションへの関心・意欲・態度]</p> <p>③ 発表方法: 自分の住みたい国をより詳しく分かってもらうために、絵や写真、表などを効果的に利用したり、表現に強調をつけたりなどして発表ができる。 [コミュニケーションへの関心・意欲・態度]</p> <p>④ 発音: 英語らしい発音に気をつけて発表できる。 [外国語表現の能力]</p>						<input type="checkbox"/> 相沢クラス <input type="checkbox"/> クラス <input type="checkbox"/> クラス	氏名
評価項目	1	2	3	4	5		
発音	原稿を読んで発表した	近い原稿を見てしまった	アナウンサー読みで発表した	時々原稿を見てしまった思い出しながらの発表	原稿を暗唱してスムーズに発表できた		
原稿	原稿を読んだ	原稿読みながら原稿を上げた	英語を言うときは原稿を上げた	原稿を上げて発表できた	多くの聞き手でアイコンタクトしながら発表できた		
声量	ほとんど聞こえない	聞こえないところがある	一応聞こえる	十分に聞こえる声	はっきりと聞きやすい大きな声		
発表方法	資料の利用発表の表現できていない	資料の利用発表の表現あまり効果的でない	資料の利用発表の表現どちらか有効	資料の利用発表の表現どちらも効果的	資料の利用発表の表現とても効果的		
発音	カタカナ読み	カタカナ交じり	英語らしい発音を意識	英語らしい発音が多かった	とても英語らしい発音が多かった		

* 国分寺市立第一中学校提供資料を基に編集部で作成。

動を積んで会話力の基礎を養い、2年次2学期からはペアで1分間の会話を続ける「One Minute Chat」を行う。さらに、3年次2学期からは、即興の1分間スピーチをペアで行い、聞き手が語数を数える「Word Counter」を取り入れるといったように、活動のレベルを徐々に上げ、表現力やコミュニケーション力を着実に高められるようにしている。

評価の工夫

ルーブリックによる評価で到達度と課題を具体的に把握

ワークシートには、評価規準とルーブリックを明記。評価の観点を生徒と教員が共有し、意識すべき点があるかが、生徒に分かるようにしている(図3)。そして、タスクを行った後には、そのルーブリックに評価を記入し、生徒に渡す。さらに、学期ごとに全タスクのルーブリックによる評価をまとめた個票を作成し、生徒に渡して保護者のサインをもら

うようにしている。

「各学期の評価は、タスクと定期考査の結果を基に行っています。評価の根拠は、誰の目にも明らかであるべきだと考え、ルーブリックによる評価を取り入れました」(相沢先生)

自己表現活動であるタスクでは、スピーキングやライティングの力を問うため、定期考査では、リーディングやリスニングの力を測る問題に比重を置いている。

プロジェクト型授業のよさの1つは、どの学力層の生徒でも英語力を伸ばしやすいことだと、相

沢先生は実感している。

「タスクでの目標規準は自分の英語力に応じて設定できるので、生徒は『自分ができるところまで頑張ろう』という気持ちで取り組みます。また、ルーブリックでは、何ができて、何ができていないかが具体的に分かるため、次は何を頑張ればよいか分かりやすいことも、学習意欲の向上につながります」

そうした授業を通して、生徒に「使える英語力」が着実に育ちつつあることを、相沢先生を始めとした英語科教員は実感している。

「東京都の学力調査などで成果が見られるだけでなく、シミュレーションテストなどでも、予期せぬ質問に即興で英語で答えられる生徒が増えました。生活の中で英語を使う場面に出会った時に、対応できる力がついてきたのではないかと手応えを感じています。今後は、生徒が英語で考え、英語でその考えを発信できるよう、授業をさらに工夫していきます」(相沢先生)

県教委が主導し、 小・中・高の指導に連続性を持たせる

福井県

中学生・高校生、そして英語科教員の英語力において、国の目標に到達した割合が、いずれも全国1位^{*1}だった福井県。その要因の1つには、福井県教育委員会が主導し、小・中・高の英語教育改革を進めてきたことが挙げられる。今年度には小学3年生からの英語教育を県内全公立小学校で始め、2018年度高校入試では、話す力を評価するため、民間の資格・検定試験を活用するなど、小・中・高の連続性のある指導を推進している。

福井県 プロフィール

◎日本列島のほぼ中央、日本海側に位置する。越前ガニやコンヒカリなどの特産品、東尋坊や永平寺などの名所・旧跡、恐竜博物館を有し、繊維・機械・眼鏡産業が盛ん。「全47都道府県幸福度ランキング」（日本総合研究所編）で3回連続幸福度日本一。2018年度、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会を開催。

人口 約77万4000人 面積 4,190.51km²
公立学校数 小学校190校、中学校75校、高校27校、特別支援学校11校 児童生徒数 約7万9600人
電話 0776-21-1111 (代表)
URL <http://www.pref.fukui.lg.jp/kyouiku/education/cat2001/index.html>

福井県教育委員会の施策

高校だけでなく小・中学校とも深くかわり、 市町教委の実践を支援

改革への姿勢

県教委が改革の方針を示し、 市町教委と連携

2017年に行われた文部科学省「英語教育実施状況調査」において、福井県の中学3年生、高校3年生、そして中学校・高校の英語科教員が、国が示したCEFR^{*2}の目標に到達した割合は、いずれも全国1位^{*1}だった。さらに、中学・高校生については、英語力の対前回上昇率も上位に入った。そうした英語教育改革の成果が見られる福井県では、座談会（P.6～9）で語られた通り、2015年に策定した「教育振興基本計画」の基本方針の1つに「『使える』外国語教育の推進」を掲げ、小・中・高で様々な施策を推進している（図1）。佐々木栄秀学校教育幹は、次のように説明する。

「本県の1学年の児童・生徒数は約7000人で、英語科教員は中・高の合計で600人ほどです。自治体数も17市町とそれほど規模が大きくありませんから、県教委が方向性を示し、市町教委の実践を支援するという方針で、高校だけでなく小・中とも深くかわり、小・中・高の指導が一体化するよう改革を進めています」

小学校英語の教科化への施策

全授業の指導案を作成し、 現場の不安と負担を払拭

そうした姿勢がよく表れているのが、小学校英語の教科化への対応だ。文部科学省で教科化に向けた議論が始まると、県教委は教科化を見越して小学校での英語教育の検討に着手した。義務教育課の尾形俊弘参事は



学校教育幹
佐々木 栄秀
ささき・えいしゅう

福井県教育庁高校教育課参事、福井県立藤島高等学校校長、同教育庁高校教育課長等を経て現職。



義務教育課
参事（外国語教育）
尾形 俊弘
おがた・としひろ

福井県教育庁義務教育課指導主事、福井県内の公立小学校教頭等を経て現職。

次のように振り返る。

「『教科化が決定してから実施方法を議論するのでは遅すぎる』という見解の下、県教委で議論を始めました。他教科と同じように学級担任が授業を行うのか、英語の専科教員を配置するのか、また、通常授業に組み込むのか、モジュールを取り入れるのかなど、それぞれの利点と課題を比較しながら、小学校で子どもの英語力を伸ばすための最善の方法を探りました」

そして決まったのが、担任をT1

*1 文部科学省「平成29年度 英語教育実施状況調査」の結果によるもの。福井県の調査結果は、中学3年生では、到達目標のCEFRのA1レベル以上の割合が62.8%、高校3年生では、到達目標のCEFRのA2レベル以上の割合が52.4%、教員の英語力では、CEFRのB2レベル以上の英語力を有すると思われる英語科教員の割合が、中学校は62.2%、高校は91.3%と、いずれも全国1位だった。

とし、コミュニケーションな活動中心の授業を行うという方針だ。実施に向けた課題を市町教委から聞き取り、担任を対象とした研修や、全210時間分の指導案の作成などを行った。

「県が掲げた方針の下、現場が実践できるように、不安と負担の両面を軽減する責任が教委にはあります。また、教員の英語教育に対する意識の違いが指導の差とならないよう、統一した指導案が必要でした」(尾形参事)

指導案は、義務教育課外国語教育グループの指導主事7人を中心に、大学教員の協力も得て作成した。運用を開始した今年度は、各地区の研究指定校が指導案を基にした授業を公開し、指導力向上を図っている。また、県の指導主事が各校を訪問して、活用状況と課題を聞き取り、指導案の改訂に生かしている。

「移行期間中は子どもの英語学習歴が毎年異なるため、指導案も毎年見直し、子どもの英語力に応じた指導案を提供していきます」(尾形参事)

中学校での指導改善

高校入試改革を進め、中学校での学習を評価する試験に

小学校での英語の学習状況が大幅に変わることを受け、一層重視するのが小中連携だ。県教委では、各地区内で小・中の互見授業を定期的に行い、子どもの英語力の把握や、指導力の研鑽^{けんざん}に生かすよう推奨している。

また、中学校の指導改善に結びつく高校入試について、福井県では、1960年から高校入試の英語でリスニングテストを実施しており、各中学校もリスニングの指導に力を入れてきた。現在、リスニングテストは60分中15分、100点中30点配点で、英文を読む速度は、ネイティブ・スピーカーが普通に話すぐらいの速さだ。

「中学校での到達目標やそれに続く

図1 福井県「小・中・高が連携した英語教育の進め方について」

- | | |
|--------|--|
| 小学校 | <ul style="list-style-type: none"> ◎小学校の英語教科化に向けた指導案および県独自の教材を作成 <ul style="list-style-type: none"> 指導案(日・英)および評価テスト(スピーキング、リスニング、筆記テスト)、副教材の作成 教材の活用方法や評価に関する研修を実施(2017～18年度800人) 英語を教えるヒント集(日本語と英語の比較など)の作成・活用 全学校で授業公開を実施(指導主事が訪問指導) ◎小学校教員の研修を中核教員だけでなく、担任教員に拡充 <ul style="list-style-type: none"> 各校のリーダーを対象とする中核教員研修(2015～16年度191人) 5・6年生担任研修(2016～17年度400人) 発音指導法・テレビ語学番組活用研修(小学校1～6年生担任または管理職。2016～17年度800人) ◎退職教員、地域人材による外国語活動の支援 |
| 中学校・高校 | <ul style="list-style-type: none"> ◎話す力をつける授業、校内でのスピーキング評価とともに民間の英語の資格・検定試験を活用 <ul style="list-style-type: none"> 中学3年生と高校1～2年生に、民間の英語の資格・検定試験受検料を補助 話す力を含めた4技能評価のため、2018年度高校入試で、民間の英語の資格・検定試験の結果を加点する方式を導入。2019年度以降、スピーキングテストを導入予定(2018年度試行実施) ◎ALTの活用(ALTを増員。2016年度103人→2017年度111人) <ul style="list-style-type: none"> 放課後等に生徒とALTが日本語と英語を教え合う活動を設定 ◎生徒が英語を使う機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ICT機器の活用による海外の高校生との交流、英語ディベート大会参加校の拡充、海外語学研修の実施(15日間、2年生100人) 「ふるさと福井のよさ」を中学生や高校生が自作したPRカードを使い発信(2016年度、福井商業高校、勝山北部中学校などが実施) ◎福井県版オリジナル英語教材の配布 <ul style="list-style-type: none"> 高校1年生(普通科)に対し『Fuku(福)-English』を、高校1年生(職業系)に対し『ワードオーダードリル』を配布 |

* 福井県教育庁提供資料を基に編集部で作成。

高校の学習内容を考え、高校入試の問題も変化させています。従来から、文法問題と英文和訳問題は出題しておらず、ここ数年では、学習指導要領に沿って長文問題の語数を700語まで増やしました。そして、知識活用力・情報分析力を測る記述・論述型の問題を拡充し、自分の意見や考えを書くなど、思考力・判断力を問う出題としています。中学校には、自分の意見や考えをやり取りする授業を期待しています」(佐々木学校教育幹)

ALT^{*3}は、各中学・高校に1人(大規模校では2人、すべて県費で雇用)を配置して、子どもがネイティブの英語に触れられる機会を増やした。

「多くの中学校が英語で授業を進めており、4技能のバランスのよい指導が行われています。そうした生徒の学習を適切に評価するために、高校入試でスピーキングテストを導入することを視野に入れ、『GTEC』^{*4}で試行テストを行いました(P.9図3)」

(佐々木学校教育幹)

中高連携では、「県英語研究会」の存在も大きい。公立・私立を問わず県内の中・高の英語科教員全員が所属する自主研究団体で、毎年秋に研究大会を開催するほか、授業や教材の研究及び実践報告などを行う。

「教材等の作成の際には、学校を超えて議論をし、そこで出た意見を自校に広めるといように研鑽を積んでいます」(尾形参事)

県全体で英語教育改革を進めるようになり、県教委の指導主事の小・中学校訪問は、珍しくなくなった。県教委と市町教委の連絡協議会では、県の指導主事が模擬授業を行い、目指す授業像を共有している。

「社会で使えるような英語力の育成に向け、小・中・高が連続性を持った指導でなければなりません。これからは県と市町、学校が連携し、子どもたちの成長を支えていきたいと思えます」(佐々木学校教育幹)

* 2 Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)の略で、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2(A:基礎)、B1、B2(B:自立)、C1、C2(C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。* 3 Assistant Language Teacherの略で、外国語指導助手のこと。小・中・高校などの英語の授業で日本人教員を補助する。* 4 ベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用して行われるため、学校内での集団実施も可能。

マインドマップで考えを可視化してから やり取りを行い、英語での即興力を高める



◎ 1948(昭和23)年開校。校訓は「自律」「敬愛」「創意」。学校教育目標に「総合的な学力を高く、自己実現を図れる生徒を育成する」を掲げ、地域とかかわる力や夢を持ち頑張る力を育む。

校長 八田善憲先生
生徒数 605人
学級数 23学級(うち特別支援学級3)
電話 0778-23-1411
URL <http://school.city.echizen.lg.jp/takefu1/>

英語で授業を行うための工夫

英語の説明とともに、ロールプレイなどで視覚的に伝える

越前市武生第一中学校は、2016年度から2年間、福井県教育委員会の「主体的・対話的で深い学び」に関する研究指定を受け、全教科でそうした指導のあり方を研究してきた。八田善憲校長は研究成果をこう語る。

「ペアやグループでの話し合いによって、自分の考えを述べ、多様な考えを知り、より発展的な考えに結びつくような授業を展開してきました。そうした学び方が生徒たちに定着し、今年度は各教科の特性に応じた深い学びを追究しています」

英語科では、そうした方針を踏まえつつ、福井県中学校教育研究会英語部会の研究主題を基に、越前市の部会が掲げた「互いに気持ちや意見を伝え合い、考えを深めようとする生徒の育成」を目標として指導改善を進めている。

英語科主任の中村香織先生は、授業内容に「話す」「書く」など、毎回重点を置く技能を設定した上で、1時間の中で生徒が4技能をすべて使うよう活動を組み立てている。

「英語で外国人とコミュニケーション

ンをとるためには、即興力が必要だと考え、教員ができるだけ英語で授業を行い、他者とやり取りする活動に力を入れています。同時に、自分が話したり書いたりした英文が正しいかを判断するためには文法力が重要だと考え、文法指導も丁寧に行っています」
それでは、英語で授業を行うための工夫を見ていこう。

①到達目標と活動の手順を最初に示す
冒頭に授業の到達目標とその達成に向けた活動のステップを示し、全体像をイメージさせる。そして、活動ごとに具体的な手順を説明。そうすることで、説明時間が短くなり、生徒は英語でも理解しやすくなる。

②ロールプレイなどモデルを見せる
ロールプレイやジェスチャー、板書を活用して伝える。また、例えば、未習語が登場した際には、すぐに日本語で意味を伝えず、その意味が連想できるようなモデルとなる例文を伝えるようにする。例えば、capital という単語の場合、「Tokyo is the capital of Japan.」と聞けば、その意味を捉えることができる。ただ、生徒の様子に応じて、無理せず日本語も使う。

③ALTにも同様の工夫をしてもらう
ALTにも①②を説明し、ALTの英語を教員が訳さないようにする。



校長
八田善憲
はった・よしのり
2016年度から現職。



指導教諭
中村香織
なかむら・かおり
英語科主任。3学年担任。英語教育推進リーダー。福井大学教育学部附属中学校*5等を経て、2012年度から現職。

「生徒の英語力を把握しているのは私たちであり、それをALTに説明し、生徒が理解できる英語を使ってもらうようにしています」(中村先生)

日頃から教員・ALT双方の英語を聞くことで、生徒は身構えなくなり、教員にも英語で返答するようになる。

「英語をすべて理解できなくても大意がつかめればよいと、生徒には伝えています。授業で英語を聞き続けることが、何よりもリスニングの学習になります」(中村先生)

即興力を育む指導

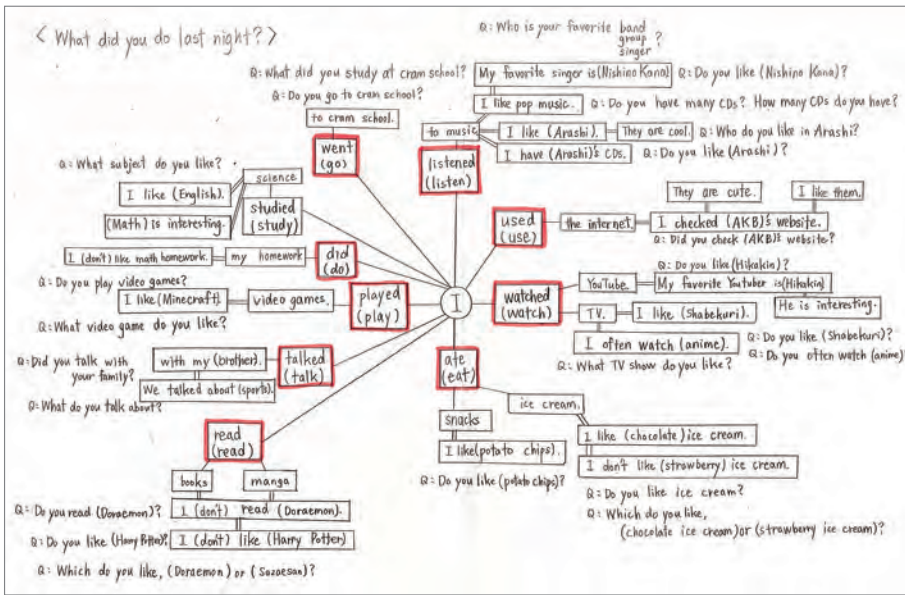
マインドマップを活用し、英語で文を組み立てながら話す

中村先生が英語での即興力を育むために活用するのが、マインドマップ(図2)だ。トピックについて書き出した考えをマインドマップに整理し、そのマップを見ながら他者とのやり取りを繰り返す。すると、次第に英語で文を組み立てて話すことに慣れ、マップを見なくてもやり取りが続くようになると、中村先生は語る。

「一続きの文として提示すると、生徒は意味を考えずにそれを読み上げ、文として暗記しようとしています。一方、思考の流れが視覚化されているマインドマップでは、それを見ながらであっても、自分で単語をつなげて文に

*5 現在は、福井大学教育学部附属義務教育学校。

図2 1年生の2月に行った過去形の単元で使用したマインドマップと活動の手順



「昨日の夜にしたことは何か (What did you do last night?)」をトピックにやり取りする活動を設定。マインドマップは前時までの「書く活動」で作成した。その手順は、クラス全体でトピックについて考えを共有し、教員がそれをマップの形式で思考の流れとして板書に整理した (左図)。本時のやり取りの活動は次の手順で進めた。

- ① マインドマップを見ながら、昨夜したことについて言う練習を、相手からの質問を想定しながら行う。
- ② ALTと教員が対話の流れに応じて即興的にやり取りをする様子をロールプレイで見せる。自然なやり取りのために心がけるべきことをペアで話し合い、発表する。
- ③ マインドマップを見ながらペアでやり取りをする。途中で教員はフィードバックを行う。
- ④ マインドマップを見ないでペアでやり取りをする。
- ⑤ 全体の前で、代表する生徒がやり取りをする。

* 越前市武生第一中学校提供資料をそのまま掲載。

して話します。同じ例示でも、マインドマップでは英語で考えながら話す練習を積みます」(中村先生)

図2は、1年生2月に行った過去形を学ぶ単元で使ったマインドマップだ。中心にある主語 (I) の周りにはある赤で囲んだ部分が動詞で、その中から1つを選び、さらに周辺にある目的語も1つ選んでそれらをつなげれば、文として発言できる。また、続けて質問できる例文も示してあり、やり取りのヒントとなる。

「生徒は同じマインドマップを見ながらやり取りをするので、相手の発言や質問を想定でき、安心して練習を積みます」(中村先生)

この授業の後半では、生徒はマインドマップを見ずに話し、代表の生徒とALTとのやり取りでは、ALTの質問に答えて終わりではなく、その発言内容に合わせて、生徒からALTに対して質問をし直した。

「私の想定以上に即興性のあるやり取りをする姿を見て、生徒の限界を教員が決めつけてはいけなと改めて感じました」(中村先生)

1年生からマインドマップを活用してきた生徒は、2年生ではそれを

用いなくてもスムーズにやり取りができるようになってきたという。

同校の英語科には教員6人、ALT2人が在籍しており、全教員でワークシートを共有することで、指導の統一を図る。また、生徒同士のやり取りは、全学年で週1回以上、授業の冒頭10分間でも行うようにしている。

パフォーマンステスト・定期考査

定期考査は、大意をつかむ問題や知識を使って解く問題に

評価には、指導に対応させて、全学年でパフォーマンステストを導入。スピーキングテストは学期に1回、インタビューテストかスピーチテストのいずれかを行う。さらに、音読テストは、長期休業中の音読課題の成果発表として、長期休業明けに行う。2018年度は、評価を教員とALTが協力して行うようにした。

「生徒たちは正確な発音を意識して練習するようになりました。ALTには発音ができなかった単語を評価シートに書き出してもらい、その後の学習につなげています」(中村先生)

ライティングテストは、定期考査で

自分の考えを書く記述式問題を出す。

いずれのテストでも事前にループリッックを示し、生徒に目標を意識させる。そして、テスト後、ALTにテストの感想を書く際、できれば英語で書くよう伝える。ALTとのやり取りがねらいであり、ALTはコメントを返すのみで、添削はしない。

定期考査は、授業内容の定着度を測るとともに、変化しつつある福井県の高校入試問題にも対応できるよう工夫している。

「英文和訳や知識を書き出すだけの問題は控え、課題文の大意をつかんでいないと答えられない問題や知識を活用して解く問題を出すようにしています」(中村先生)

なお、越前市でも小中連携を進めており、同校も校区内の小学校との研究会を実施。英語教育についても、それぞれの指導方法や子どもの英語力などの情報を交換し、授業の相互参観も定期的に行う。

「自分の英語が相手に伝わると、生徒はとてもうれしそうな顔をします。その喜びを大切に、生徒が授業の前後で自身の成長を実感できる授業をしていきたいと思います」(中村先生)

活動中心の授業と指導力の向上を軸に、英語での自己表現力を小・中9年間で育む

滋賀県大津市

滋賀県大津市では、英語のコミュニケーション能力の育成に向け、2016年度、小学1年次から外国語活動を開始し、中学校では活動中心の「実践型英語授業」の導入を進めている。さらに、4技能をバランスよく育成する指導を行うために、多様な教員研修も行っている。2018年度には、英語の資格・検定試験を中学1・2年生に悉皆で実施することで、施策の成果を測り、授業改善に生かそうとしている。

滋賀県大津市 プロフィール

◎滋賀県の県庁所在地である中核市。琵琶湖に面し、比良・比叡山などの自然に恵まれる。飛鳥時代に大津宮が置かれ、以降、琵琶湖水運の拠点として発展してきた。世界文化遺産の比叡山延暦寺を始めとする多くの歴史的建造物を有する。近年は京阪地域のベッドタウンとして人口増加が続く。

人口 約 34.3 万人 面積 約 464.51km²
 公立学校数 小学校 37 校、中学校 18 校
 児童生徒数 約 2万 7,500 人
 電話 077-528-2633 (学校教育課)
 URL <http://www.city.otsu.lg.jp/kyoikuinkai/index.html>

大津市教育委員会の施策

教員の指導力向上を支援し、 オールイングリッシュの授業を推進

施策の基本方針

CEFR^{*1}を用いて、 小・中で到達目標を共有

大津市は、2015年度に策定した「教育振興基本計画」において、「世界に通用するグローバル戦略」を重点戦略の1つに掲げ、グローバル人材の育成に力を注いできた。そのねらいを、**船見順**教育長はこう語る。

「本市は、琵琶湖などの観光資源に恵まれ、京都市にも近いことから、外国人観光客と触れ合う機会が多くあります。その地域性を生かして、できるだけ早期から英語に慣れ親しみ、これからの時代に欠かせない英語を用いたコミュニケーション能力の育成を目指しています」

英語教育で目指す子ども像には、「大津の自然や文化を始め、自分の考

えや伝えたいことなどを、自信をもって英語で発信することができる」を掲げ、さらに4技能での具体的な姿を設定した(図1)。

これまでに、ALT^{*2}の増員やICT機器の導入を進め、2016年度にはすべての小学校で1年次から外国語活動をスタートした。中学校卒業時までの到達目標をCEFRのA2に設定し、小・中のつながりを意識した英語教育を展開している(図2)。

小学校の外国語活動の年間時数は、1～4年生は24.6時間、5・6年生は51.6時間(いずれの学年もモジュール学習16.6時間を含む)だ。そして、低学年は「まねる」、中学年は「気づく」、高学年は「憧れる」と、段階を追って英語力を高め、中学校の「使える」状態へとつなげることを目指している。



教育長 **船見 順** ふなみ・じゅん

大津市福祉子ども部政策監、教育委員会事務局政策監、教育次長等を経て、2018年度から現職。



学校教育課
指導主事
山本 晃弘

やまもと・あきひろ

大津市の公立中学校教諭を経て2014年度から現職。専門教科は英語科。

*1 Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)の略で、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2 (A:基礎)、B1、B2 (B:自立)、C1、C2 (C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。*2 Assistant Language Teacherの略で、外国語指導助手のこと。小・中・高校などの英語の授業で日本人教員を補助する。

4技能育成の施策

中学校では市を挙げて活動主体の授業を推進

小・中学校で英語教育の充実を図るために最も重視したのが、教員の指導力の向上だ。

小学校では、英語指導の専門性が高まっておらず、系統的な指導方法も確立されていない。そこで、小学校教員が一定の指導力を身につけ、自信を持って指導できるよう、定期研修や長期休業中に行う集中研修、各校への指導主事や外部英語講師の派遣による研修など、研修体制を充実させた。

一方、中学校では、次期学習指導要領を見据え、オールイングリッシュの「実践型英語授業」の導入を2016年度から進めている。小学校から英語に親しんできた子どもたちが中学校でさらに「聞く」「話す」力を中心に伸ばし、市が目指す英語力を身につけることが目的だ。学校教育課の山本晃弘指導主事は、次のように説明する。

「教員が率先して英語を使うことで、生徒のインプットとアウトプットを増やしたいと考えています。ただ、英語科教員の英語力に個人差があるため、いきなりすべての授業をオールイングリッシュに移行するのではなく、ALTとチーム・ティーチング（以下、TT）で展開する一部の授業から始めました」

実践型英語授業は、4技能を統合した活動を中心に構成し、学年が上がるに従い活動のレベルを高めていく。各校がそうした授業をALTと円滑に展開できるよう、日・英両方の言語で指導案を作成した。

「本市では、以前からALTの配置に力を入れてきましたが、その活用状況には学校間や教員によって差があったことが課題でした。指導案の共有により、どの教員の授業でもALT

図1 大津市の英語教育で目指す子ども像

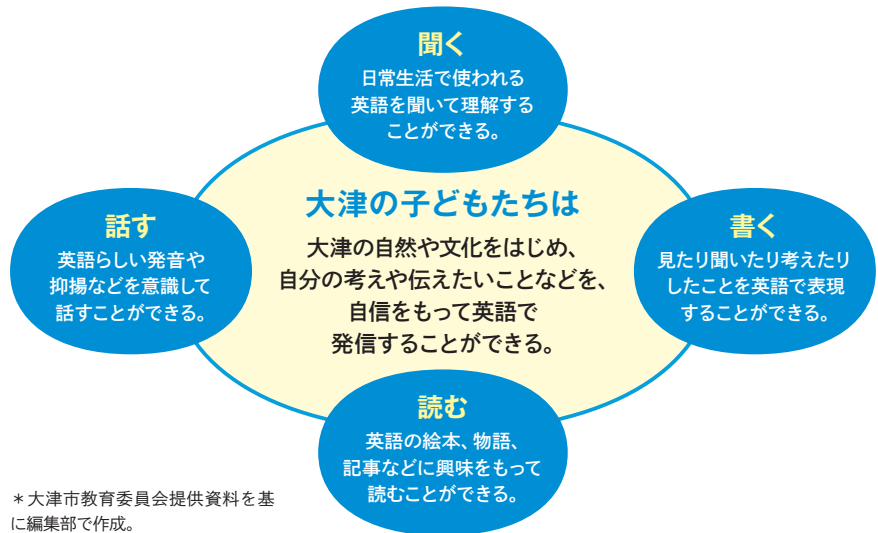
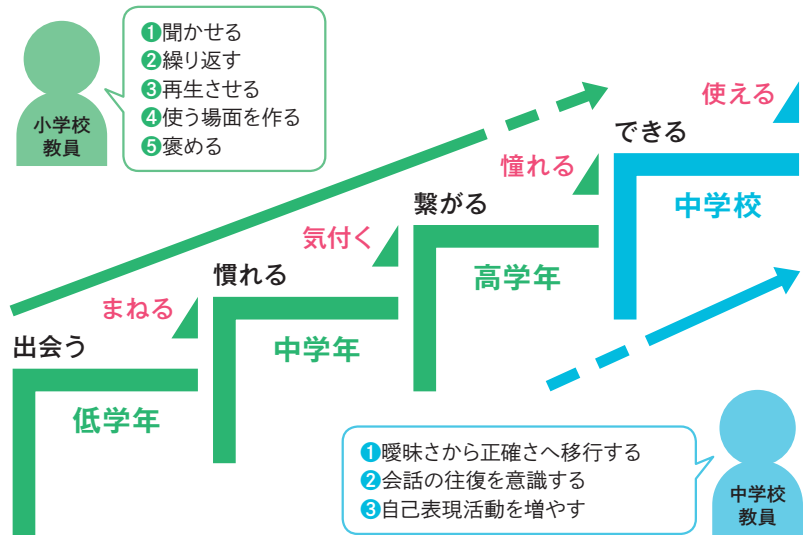


図2 小・中の英語教育のつながり



*大津市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

とのTTを効果的に展開していくことを目指しています」(山本指導主事)

また、「中核英語教員（CET）海外派遣研修事業」では、夏季休業中に3人程度の中学校英語科教員をフィリピン・セブ島に2週間派遣し、集中研修を行ってきた。

「1日あたり、マンツーマンの授業を6コマ、グループの授業を4コマ程度受けます。英語漬けの毎日を送ることで、自らの殻を破り、英語力を飛躍的に高めたり、自信を取り戻したりして帰国します」(山本指導主事)

研修を受けた教員が学校や地域の中核を担い、指導力・英語力を底上げすることを目指している。

英語の資格・検定試験の活用

中・高の学びに連続性を持たせるため、資格・検定試験を活用

事業の成果を測るとともに、子どもの英語力を把握・分析し、授業改善に結びつけるために活用しているのが、ベネッセの「GTEC」*3である。これまでは希望者が対象だった

*3 ベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用し行われるため、学校内での集団実施も可能。

が、2018年度から、中学1年生は「GTEC Junior」*4、中学2年生は「GTEC Core」*4を悉皆受検とした。

「大学入試の英語が4技能で評価される方向性を踏まえて、中学校の段階から4技能の伸びを子ども自身が把握しながら学ぶことが重要であると判断しました。今後、『GTEC』の分析結果を授業改善に反映させていきます」(船見教育長)

「GTEC」の結果を小学校や高校との接続に生かしたいという思いもあると、山本指導主事は語る。

「小・中の交流は中学校区ごとに進んでいます。本市には市立高校が

ないこともあり、中高連携の取り組みが課題となっています。『GTEC』のスコアは、進学先の高校でも受検すれば連続して活用できますから、中学校時代からの4技能それぞれの伸びを把握して学びに向かうことができます。小学校には『GTEC』の結果を説明し、中学校進学後に小学校での学びがどうつながっていくか、具体的なイメージを持ってもらうことで、小・中の接続がよりスムーズになると考えています」

「今後は、子どもが身につけた知識・技能を活用して、関心のあることを発信できる場を積極的に設けていく。

例えば、中学校ではインターネット電話を利用して海外の学校の生徒と交流したり、天津市観光振興課のSNSに、生徒が地域の魅力などを英語で発信したりする取り組みを始めつつある。生徒が世界とのつながりを実感し、英語でのコミュニケーションに意欲的になることを期待する。

「授業での学習を土台に、海外に積極的に目を向け、日本や天津の文化を国内外に発信していく。そうした経験を通して国際感覚を養い、視野を広げて、自分自身の将来のビジョンにつなげてほしいと考えています」(船見教育長)

大津市教育委員会の実践

活動中心の「実践型英語授業」で、生徒と教員の意識転換を図る

取り組みの概要

全中学校共通の指導案を作成し、授業の質を担保

大津市が中学校で実施する「実践型英語授業」は、1・2年次では年間20時間、3年次では年間15時間、ALTとのTTによりオールイングリッシュで4技能を統合した活動を中心に展開する。2016年度、指導案を作成し、2校の研究実践校で試行。その成果を基に指導案を見直し、2018年度はすべての市立中学校の1・2年次で実践するとともに、3年次の指導案の作成を進めている。

全校で共通の指導案や教材を用いるのは、授業の質を担保するとともに、授業準備やALTとの打ち合わせなどの手間を軽減するためでもある。

「指導案には、授業の進め方や活動内容とともに、教員の発問やよく使う表現も具体的に示し、英語で授業

を進めやすいようにしました。また、学校間や教員によってALTの活用状況に違いが見られたため、日本人教員が授業をリードし、ALTが一人ひとりの子どもを支援するといった役割分担も明確にしています」(山本指導主事)

ALTからは、「教員によって授業の進め方が異なり、合わせるのに苦労する」といった声があった。授業内容や指導方針を統一することで、ALTの負担が軽減される効果もねらう。

指導案やワークシートは冊子で配布するとともに、各校で自由に加工できるデータも提供。各校は、生徒の実態に合わせて工夫している。

取り組みの工夫

教委と現場が議論し、より質の高い指導案を目指す

指導案は、年5回、指導主事や研



写真 大津市教育委員会で実施された2018年度1回目のプロジェクト会議。約2時間半にわたり、指導実態の共有や指導案の検討が行われた。特に、コミュニケーション活動を活性化させる指導のあり方について、様々な意見が飛び交った。

究実践校の教員、ALT、原案を市教委と共同作成した協力会社が参加する「プロジェクト会議」を実施し、検討している。2018年度は、3年次の通常の授業10時間分に加え、発展的な学習として、SDGs*5をテーマとした5時間分の指導案を新たに作成中だ。

2018年度1回目のプロジェクト会議は7月に実施され、10人が参加。4時間分の指導案を検討した(写真)。

初めに、山本指導主事が実践型英語授業の方針を改めて説明した後、各校の教員が最近の指導の様子や課題などを共有した。

続いて、協力会社から指導案原案(図3)の説明を受けた後、生徒の実

*4 「GTEC Junior」は小学校の外国語活動で身につけてきた英語力、「GTEC Core」は中学1～2年生の教科書の語彙レベルの4技能を、いずれもタブレット端末を用いて測定する。

図3 「実践型英語授業」3年次 第7回指導案 原案（抜粋）

指導過程	活動内容
帯活動 5分	①任意の帯活動を行う。
導入	JTEとALTのSmall Talk: What do you think about the Internet? ① JTEとALTが既習表現を用いて、リピートやあいづちを意識しながら、約1分間話す。続いて、生徒がペアでSmall Talkを行う。I see./Really?/Wow! Me too./That's good!/That's nice!などのあいづちを打ち、相手のセリふをリピートし、質問しながら会話を続けるよう伝える。
	Presentation: JTEとALTのミニディベートを聞こう。 ① JTEとALTがそれぞれの立場に立ち、“I think…” and “I see what you mean, but…”等の表現を使用しながら、2人の立場をそれぞれの理由をもって説明する。途中、生徒の理解度を確認するために、“What do I think about smart phones? Think in pairs/group.”等の質問を投げかけ、まずペアやグループで考えてもらう。JTEはペアやグループを指名し、回答を促す。
	Preparation: 給食 VS 弁当、それぞれのよい点を考え、述べてみよう。 ① JTEは、生徒を給食派と弁当派に分け、それぞれ話し合うよう伝える（5分間程度。生徒の実態に合わせ時間は調節）。JTEは“Let's talk for 5 min. OK? Start.”と言い、タイマーをセット。 ② 5分後、グループ内でよい点を1人ずつ発表。ALTは英語の表現について支援して回る。“I think…” and “I see what you mean, but…”等の表現を使用しながら発表することを伝える。 ③ JTEが、グループ、生徒をランダムに指名して発表させ、グループで話し合ったポイントをクラスで共有する。JTE/ALTは共通した内容を黒板に書く。
	Final Activity: グループでミニディベートをしよう。 ① JTEはグループ対抗でミニディベートを行うことを伝え、各生徒がどちらを擁護する立場かを決める。クラスの実態に合わせて、日本語もしくは英語で活動の手順を説明する。 ② JTEは、5分間でそれぞれのよい点を考えて、文章体ではなく、ポイントのみメモしながら、整理するよう伝える。時間に余裕があれば、悪い点を準備してもよいことを伝える。 ③ 2分間のミニディベートを行う。
展開	ミニディベートの結果を発表しよう（レポートイング）。 ① JTEは生徒を指名し、ディベートした相手の名前や意見・考えについてレポートイングさせる。 ② JTE/ALTは生徒の発言の内容に対する質問をしながら、生徒の積極性を引き出したい。
	まとめ 5分 ① 本時のまとめとして、数人に感想を言ってもらおう。JTEとALTは感想に対してコメントする。 ② ワークシートに振り返りを記入・提出させる。JTEはコメントを書いて次回返却。

2018年度のプロジェクト会議では、3年次の「実践型英語授業」15回分の指導案を検討。上記の原案は、教科書で議論をすることについて学習した後に実施予定。*大津市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

態を踏まえて意見を交換した。例えば、10月に実施予定のディベート活動について、「テーマを与えるのではなく、生徒自身に考えさせると、議論が盛り上がりそうだ」「事前に、英語部の活動中の動画やスピーチコンテストの動画を視聴させると、ディベートのイメージを具体的に伝えられるのではないか」「議論が続かないことも考えられるため、ファシリテーターとして日本人教員の役割が重要になりそうだ」など、様々な意見が出された。

プロジェクト会議の意義について、参加した研究実践校の教員は、「現場の教員だけでなく、指導主事やALT、協力会社の方など、多様な立場の関係者が考えを出し合うのが、指導案作成の大切なステップになっていま

す」と語る。

プロジェクト会議で作成された指導案は、2学期中に研究実践校で試行し、改善すべき点などのフィードバックを経て再検討して、現場の実情に合った指導案へと精度を高める。そして、それを冊子化して、2019年度には市内の全中学校で実践する予定だ。

取り組みの成果

授業全体が活動中心に変わり、生徒が自己表現を楽しむように

実践型英語授業の導入は、教員と生徒の双方に多くの好影響をもたらしている。まず、教員の授業観が大きく変化しているという。

「これまで通り、普段の授業の進め

方は学校や教員に任せていますが、従来の訳読や文法を中心とした授業があまり見られなくなり、英語をアウトプットする活動を積極的に取り入れるようになりました。生徒が意欲的にコミュニケーションを取る姿に好感を持つとともに、先生方が4技能を育てることの大切さに気づき、実践型英語授業以外の英語の授業でも活動を取り入れているようです」（山本指導主事）

実際、ALTが参加しない授業でも英語で指示したり、生徒とやり取りをしたりする姿が頻繁に見られるようになったと、山本指導主事は言う。

「多くの教員が、できる限り授業中は英語で話そうと努力しています。普段は英語を用い、一部の文法指導は日本語で行うなど、使い分けている様子が見られ、今後の指導のあり方を自分なりに確立しようとしています」

生徒も、英語を用いたコミュニケーションには前向きに取り組んでいる。研究実践校の教員は次のように話す。

「これまでと比べ、生徒の発話量が格段に増えました。私自身も生徒のロールモデルになれるよう、積極的に英語を使っています。生徒は活動を通して自分の考えを表現するのが楽しいようで、休み時間にも英語で会話をする姿が見られます。そのような学びの中で、生徒はコミュニケーションの技能を自分のものとして身につけていっています」

今後のプロジェクト会議でも、生徒の思考をアクティブにする活動を検討していく。

「生徒が使える英語力を身につけるためには、生徒がもっと英語を使いこなせるような活動内容や場面設定が大切です。そのためには、教員自身も主体的に学び続け、指導力を高めていく必要があります。今後もそうした視点を持って、授業改善に努めていきます」（山本指導主事）

*5 Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。①貧困をなくそう、②飢餓をゼロになど、17の目標と169のターゲットから成る。

「これからの英語教育ビジョンおよび中期計画策定に向けた研究会」開催

英語教育の抜本的な改革に向け、改善のポイントと実践事例を共有

一般財団法人進学基準研究機構 (CEES) と、株式会社ベネッセコーポレーションの共催により、2018年6月、市区町村の教育委員会を対象とした、英語教育に関する研究会が東京で開催された。小・中学校を取り巻く英語教育環境が変化の中で、自治体の事業を学校の指導にどう組み込んでいくのか、また、事業の成果をどのように測り、事業のPDCAサイクルを回していけばよいのか。研究者や教育委員会からの情報の提供と、参加者によるワークショップが行われた。

英語教育改革の実践に向けて

英語力向上への必要要件は授業の質の改革

「これからの英語教育ビジョンおよび中期計画策定に向けた研究会」は、全国各地で順次開催されており、この日の開催地は東京で、関東地方を中心に幅広い地域の自治体が参加した。

まず登壇したのは、小・中学校の次期学習指導要領の検討に委員として参加した、東京外国語大学の根岸雅史教授だ。今回の学習指導要領の改訂における大きな特徴は、小・中・高で一貫したカリキュラムデザインになっていることだと強調した。

「今回の改訂では、議論のあり方がこれまでとは異なり、最初に小・中・



東京外国語大学大学院
総合国際学研究院
教授

根岸雅史

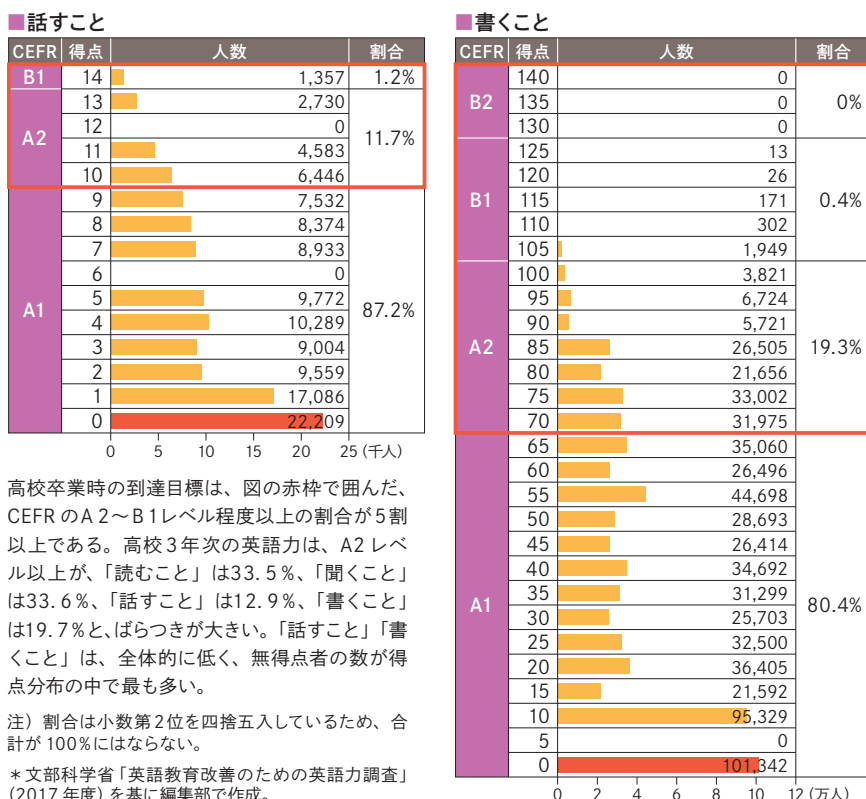
ねぎし・まさし

専門は英語教育学、言語テスト。中央教育審議会
外国語専門部会委員等を
歴任。

高の関係者が一堂に会して外国語教育全体を議論し、外国語教育で育成を目指す資質・能力、それらの資質・能力の成長過程のイメージなどを固めてから、各学校段階の学習指導要領の内容を検討していきました。到達目標も、4技能5領域のCan-Do形式が小中高一貫して示され、校種間の接続が図られています」

その到達目標は、高校卒業段階で、CEFR*1のA2～B1レベル程度以上の割合が5割以上と示された。一方、文部科学省「英語教育改善のための英語力調査」(2017年度)の結果を見ると、高校3年次の英語力は、「読むこと」「聞くこと」はそれぞれ約6割がA1であり、「話すこと」「書くこと」は無得点(0点)の割合が最も多く(図1)、そのほとんどが無回答だった。そうした4技能にばらつきがある状況を打開するために、量と質の両面から英語教育を変えるというのが、次期学習指導要領のね

図1 文部科学省「英語教育改善のための英語力調査」(2017年度・高校3年次)



高校卒業時の到達目標は、図の赤枠で囲んだ、CEFRのA2～B1レベル程度以上の割合が5割以上である。高校3年次の英語力は、A2レベル以上が、「読むこと」は33.5%、「聞くこと」は33.6%、「話すこと」は12.9%、「書くこと」は19.7%と、ばらつきが大きい。「話すこと」「書くこと」は、全体的に低く、無得点者の数が得点分布の中で最も多い。

注) 割合は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にはならない。

* 文部科学省「英語教育改善のための英語力調査」(2017年度)を基に編集部で作成。

* 1 Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)の略で、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2 (A:基礎)、B1、B2 (B:自立)、C1、C2 (C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。



埼玉県
熊谷市教育委員会
学校教育課指導主事

岡村賢一

おかむら・けんいち

埼玉県の公立中学校英語科教諭を務めた後、2013年度から現職。

らいだ。

「小学3年生から外国語活動が始まり、小学校卒業までの4年間で、英語学習の時間は210時間となります。しかし、現状を見る限り、授業時数だけを増やしても、英語力が上がらないことは明らかです。目標に到達するためには、言語活動を高度化し、授業の質を大幅に改革する必要があります」（根岸教授）

根岸教授が授業の質を変える観点として挙げたのは、学校での組織的な推進と、アセスメントの活用による課題を把握した上での改善などだ。

「英語で授業をしても、音読やシャドーイング^{*2}のみでは、言語活動をしているとは言えません。子どもが考え、その場に応じて自分の言葉で発信し、相手が受け止めるというやり取りをする。そうしたタスクを、教科書を活用して授業で行うことが大切です」（根岸教授）

英語教育改革の実践事例

教科書を何度も繰り返す「ラウンドシステム」を全中学校で導入

続いて登壇したのは、埼玉県熊谷市教育委員会学校教育課の岡村賢一指導主事だ。ラグビーワールドカップ2019の開催地の1つである熊谷市は、知力・徳力・体力を包括して「学力」と捉え、学力日本一を目指して「くまがやラグビー・オリパラプロジェクト」を推進している。

その施策の1つが、英語の「ラウンドシステム」である。それは、英

図2 熊谷市の英語「ラウンドシステム」

ストーリー性のある英語の教科書を選び、それを1年間で、中学1年次は5回、2・3年次は4回繰り返す。言語習得の自然な流れを重視し、単語や文法などはラウンドがある程度進行してから整理する。

ラウンド ^{*4}	目標	主な活動
1	概要理解	教科書本文の音声と、ヒントとなるピクチャーカードのみで、教科書本文の概要を理解する。
2	音と文字の一致 ^{*5}	音声を聞きながら教科書の英文を追い、音と文字を一致させる。
3	発音の習得	教科書を音読し、その英文をノートに写す（転写）。
4	文構造の習得	教科書の英文に設けられた空欄を埋めながら音読し（穴あきリーディング）、ノートに英文を書いていく。
5	自分の言葉で表現	教科書の内容を自分の言葉で伝え（ストーリーテリング）、その英文をノートに書いて、オリジナルテキストを作成する。

*4 2～3か月かけて各ラウンドを終える。 *5 1年次のみ。2・3年次では「発音の習得」が第2ラウンドとなる。
*熊谷市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。「VIEW21 教育委員会版」2017Vol.2 参照。

語の教科書を1年間に何度も繰り返して使い、生徒がコミュニケーション的な活動に取り組むことで、英語4技能の統合的な力の定着を目指す取り組みだ（図2）。神奈川県横浜市立南高校附属中学校の取り組みを参考に、2014年度、熊谷市立熊谷東中学校で導入。翌年度には、同校に3校を加え、全4校を研究指定校にし、そこでの成果や課題を踏まえて、市教委が2016年度に「ラウンドシステム」のガイドブックを作成。市内全中学校が同システムを取り入れた。

「横浜市立南高校附属中学校と同じ方法を本市の学校に持ち込んでも適合しないと考え、本市が大切にしている、生徒と教員、生徒同士が『かまひ合う』方法を模索して、ガイドブックにまとめました」（岡村指導主事）

成果は、英語の資格・検定試験の結果に表れている。研究指定校では、2



写真 グループワークでは、「学校や教育委員会の目標設定」「現場の指導と評価の実態」をテーマに話し合った。参加者が自身の実践における課題を率直に述べ、それに対して様々な意見が出されていた。

～3年次にかけて、他校よりも平均で30ポイント前後もスコアが伸びた。

『「ラウンドシステム」で学習した生徒が入学した高校の先生から、『ライティング力がほかの生徒よりも高く、書く速度がとても速い』という報告を受けました。中学校での学習が、高校での学習につながり、中・高の連続性が出てきていると感じています」（岡村指導主事）

今後の課題は、各校が「ラウンドシステム」をさらに進化させるために、指導改善のPDCAサイクルを確立することだ。その起点となるのは現状の正確な把握と分析であると考え、2018年度、市内の全中学生が悉皆でベネッセ「GTEC」^{*3}を受検する。

「生徒が、自身の4技能それぞれの力を把握し、伸びや課題を実感して、次の学習に進めるようにしたいと考えています。先生方には生徒の課題を見だし、指導に生かしていくことを期待しています」（岡村指導主事）

最後に、参加者が4～5人のグループとなり、登壇者も加わって、各自自治体の実践や課題を共有し、指導改善のよりよい方法について議論した（写真）。小・中それぞれの指導主事がいたため、小中連携の観点での意見交換も活発に行われ、盛況のうちに研究会は終了した。

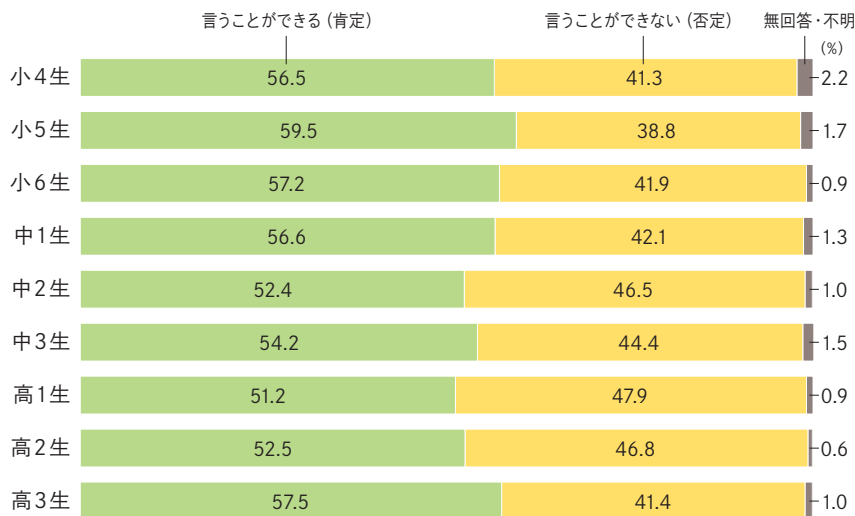
*2 聞こえてくる英文を即座に復唱する方法。 *3 ベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用して行われるため、学校内での集団実施も可能。

子どもたちの「自己肯定感」を高めるには

今回取り上げるのは、小・中・高校生の「自己肯定感」に関するデータです。同じ子どもを2015～2017年の3時点で追跡調査した結果から見てきた、「自己肯定感」を高める要素をご紹介します。

1 自分の良いところを「言うことができる」子は半数超

図1 「自分の良いところが何かを言うことができる」かどうか (学年別、2017年)



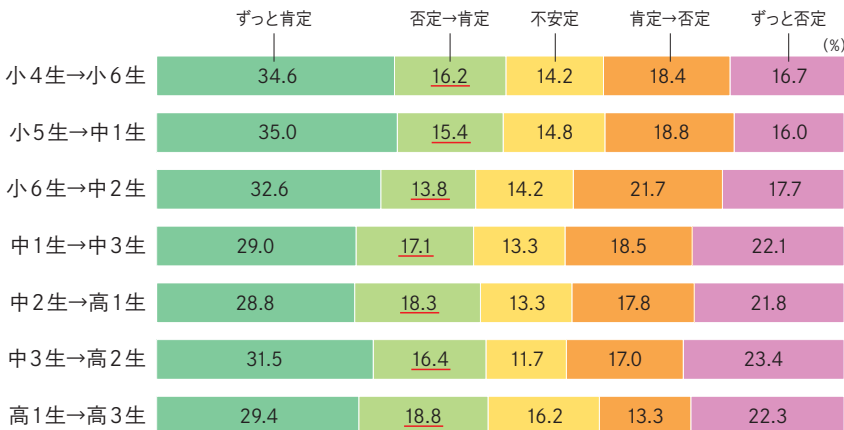
注) 小学4年生～高校3年生の子どもに、「自分の良いところが何かを言うことができる」かどうかを尋ねた。「言うことができる (肯定)」は、「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計、「言うことができない (否定)」は、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の合計。

日本の子どもは、諸外国に比べて自己肯定感が低いことが、指摘され続けてきた。本調査でも、自己肯定感を測る項目として、「自分の良いところが何かを言うことができる」かどうかを尋ねたところ、「言うことができる」子どもは、どの学年でも5割台にとどまり、「言うことができない」子どもが約4割であった。学年別に見ると、中学2年生から高校2年生までは「言うことができない」の比率がやや高い(図1)。

自己肯定感とは、子どもが自信を持ち、学習者・生活者として自立していく上で重要な基盤であり、どの子どもにも持っていてほしいものだ。子どもの自己肯定感を高める鍵はどこにあるのだろうか。

2 2年の間に、自己肯定感を高めた子どもが2割弱

図2 「自分の良いところが何かを言うことができる」かどうかの2年間の変化 (学年別、2015～2017年)



注) 同じ子どもに、「自分の良いところが何かを言うことができる」かどうかを2015年、2016年、2017年の3時点で尋ね、「言うことができる (肯定)」と「言うことができない (否定)」の子どもごとの変化(3時点、2年間)を集計したもの。「ずっと肯定」は「肯定→肯定→肯定」の子ども。「否定→肯定」は「否定→肯定(または否定)→肯定」と変化した子ども。「不安定」は「肯定→否定→肯定」「否定→肯定→否定」と変化した子ども。

調査では、「自分の良いところが何かを言うことができる」かどうかを、同じ子どもに毎年尋ねている。子どもごとに変化を見ると(図2)、2年間で、肯定(言うことができる)を維持する子どもは、どの学年でも約3割にとどまり、「自己肯定感」を持ち続けることは、結構難しいようだ。また、ずっと否定(言うことができない)の子どもは、中・高生では2割以上おり、課題といえそうだ。

しかし、今回特に注目したいのは、2年の間に、否定→肯定に変化した子どもが、どの学年にも2割弱(約6人に1人)いることだ。子どもは、何かのきっかけで自己肯定感を持てるようになる。周囲がそれをどう支援するかが大切だ。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2017」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる第1回調査(2015年実施)、第2回調査(2016年実施)、第3回調査(2017年実施)。毎年、小学1年生から高校3年生までの親子約2万組に調査し、子どもの成長のプロセスや成長に必要な環境・働きかけを明らかにしている。今年7月に第4回調査を実施。

◎詳細は下記ウェブサイト(プロジェクトの進行状況)をご覧ください。

<http://berd.benesse.jp/special/childedu/>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
初等中等教育研究室主任研究員

橋本尚美

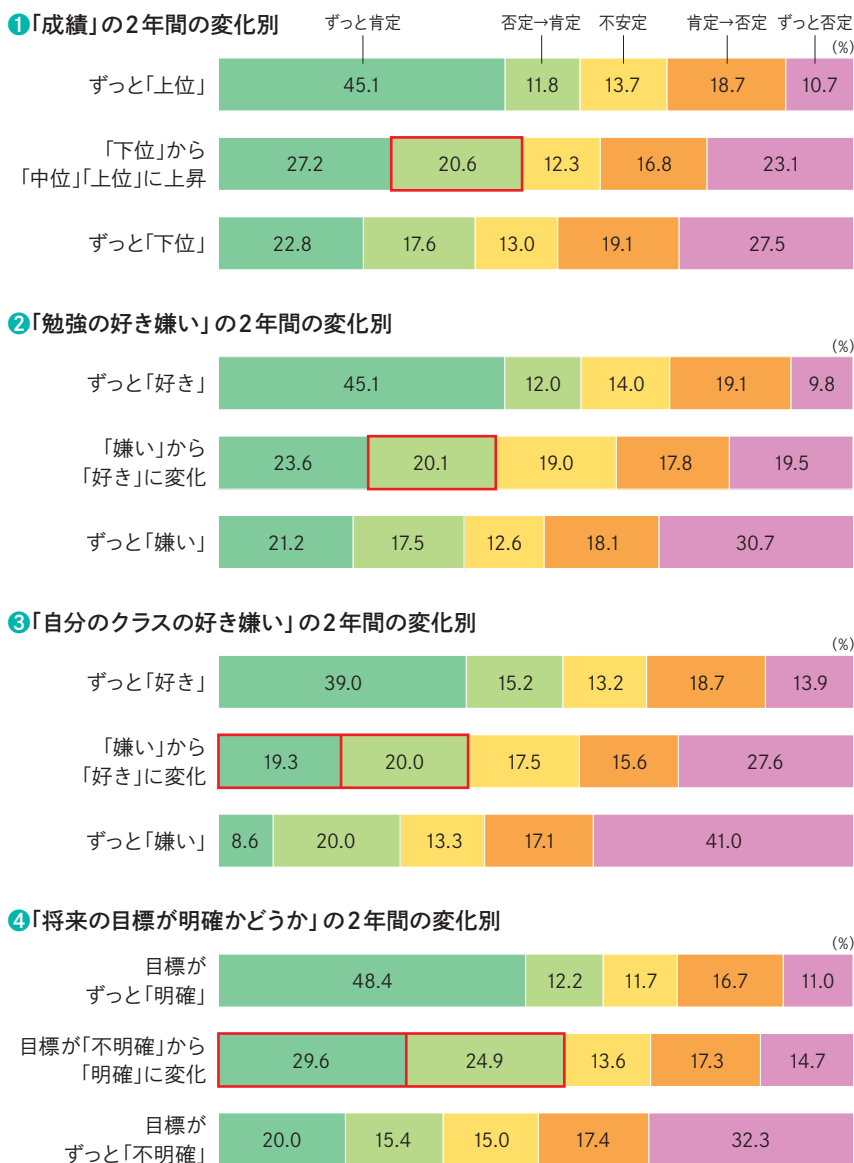
はしもと・なおみ



初等中等教育領域の子ども、保護者、教員を対象にした意識や実態の調査研究を担当。子どもの文化世界や学びの実態、子どもの成長環境としての社会・学校などに関心を持っている。

3 勉強好きへの変化や目標の明確化が、自己肯定感に影響

図3 「自分の良いところが何かを言うことができる」かどうかの2年間の変化
(中学生、他項目との関連、2015～2017年)



注1) ①～④は、2017年の中学1～3年生の数値。

注2) ①は、国数理社英の成績の自己評価の合計を「上位」「中位」「下位」に三等分し、2015年と2017年の2時点(2年間)の変化を集計したもの。成績が下降した子どもなどは省略した。

注3) ②は、「勉強がどれくらい好き」かを尋ねた質問に、「とても好き」「まあ好き」と回答した子どもを「好き」、「あまり好きではない」「まったく好きではない」を「嫌い」として、2015～2017年の3時点(2年間)の変化を見たもの。「好き」から「嫌い」に変化した子ども、不安定の子は省略した。

注4) ③は「自分のクラスが好き」か、④は「将来の目標がはっきりしている」かどうかを、2015～2017年の3時点で尋ねた結果を基に、②と同様に集計した。

勉強好きへの変化が自己肯定感に影響

以下では、自己肯定感を持っていない子どもが比較的増える、2017年時点で中学生のデータに注目して解説する(図3)。

2年の間に、どのような子どもが、自己肯定感をより高めたか(否定→肯定の比率)を見ると、成績が上昇した子ども(①)や、勉強が「嫌い」から「好き」になった子ども(②)は、他の子どもに比べて、自己肯定感を高めている傾向がある。成績だけでなく、勉強への意識の変化も自己肯定感の変化に関連していることから、勉強嫌いが増える中学生の時期に、学習の動機づけなどへの働きかけがより重要となるだろう。

また、③を見ると、自分のクラスが「嫌い」から「好き」になった子どもは、ずっと「嫌い」の子どもに比べて、自己肯定感が高く(ずっと肯定)、自己肯定感が高まった比率(否定→肯定)も2割である。クラスや友だち関係の重要性を改めて示す結果だ。

目標の明確化が自己肯定感に影響

関連が最も強く見られたのは、将来目標の明確さで(④)、将来目標が「不明確」から「明確」になった子どもは、ずっと「不明確」の子どもに比べて、自己肯定感が高く(ずっと肯定)、自己肯定感が高まった比率も高い(否定→肯定)。子どもが自分の将来について考え、夢や目標を持つことは、自分の可能性を信じ、自己肯定感を高めることにつながると考えられる。

学校や保護者、周囲の大人は、子どもたちが、日々の勉強やクラス・友だち関係の中で、また、自分の将来を考える経験を通して、自分のよさに気づき、自己肯定感を持ち続けられるようサポートすることが重要だろう。

国・県・市の学力調査を活用し、 指導改善サイクルの構築を目指す

栃木県真岡市では、市を挙げて、学力・教育力の向上に取り組んでいる。2017年には、国・県が行う学力調査に加え、市独自の学力調査を年2回実施し、小学3年生～中学3年生の学力状況を経年比較できる体制を整えた。調査結果の分析・共有によって、学力向上施策の検証→指導改善のサイクルを構築しようとしている。

学力向上へのステップ	背景と課題	実践のポイント	成果
	◎2016年度の「全国学力・学習状況調査」の結果が芳しくなく、翌年就任した石坂真一市長が、重要施策に教育を掲げた。人口減少が続く中、定住者を増やす上でも教育力向上に期待がかかるようになった。	◎4月実施の国と県の学力調査に加え、市独自の総合学力調査を4月・11月に導入し、データ分析に基づいた学力の検証と指導改善のサイクルを構築。教職歴2～4年目の教員や非常勤講師を対象とした研修や、小学校の外国語活動の講習、ICTの導入も行い、市を挙げて、教員の指導力向上を図る。	◎学力調査のスコアが、経年比較できる学年において向上。特に、中学校で学習意欲の高まりが見られる。教員にも、学校・学年の組織単位で学力向上に取り組む意識が定着しつつある。

栃木県真岡市 プロフィール

◎県南東部に位置する。2009年に旧二宮町を編入。伝統的に理科教育や自然教育に力を入れてきた。7月下旬に3日間開催される夏祭りには毎年、地元の中学生約1,000人が参加し、郷土愛の涵養に一役買っている。

人口 約8万人 面積 167.34km²
公立学校数 小学校 14校、中学校 9校 児童生徒数 約 6,800人
電話 0285-83-8181
URL <https://www.city.moka.lg.jp/>

教育委員会の施策

分かる、できる、定着する授業で 一人ひとりの学力向上を図る

真岡市教育委員会

教育力の向上は、 市の発展にかかわる重要施策

栃木県真岡市では、2017年5月に就任した石坂真一市長の下、基本戦略のトップに「こどもの元気な成長プロジェクト」を掲げ、県内トップレベルの学力、ICT教育の推進、英

語教育の充実、体力アップ、次世代リーダーの育成を重点課題としている(図1)。それを受けて、真岡市教育委員会は、「郷土愛」と「グローバル化」をキーワードとして、「ふるさと真岡を愛し、世界で活躍する『もおっ子』の育成」を目標とし、①郷土愛を育む教育、②グローバル人

材育成の視点に立った教育、③人格の育成と心の教育、④授業・教職員・教育委員会の質の向上の4つを具体的な施策として推進している。

田上富男教育長は、市を挙げて学力向上に取り組む背景をこう語る。

「本市では、若者の流出が課題です。子どもたちに真岡の素晴らしさを伝え、郷土愛を育むことで定住を促すとともに、県内トップレベルの学力を実現して市外からの移住者を増やし、人口減に歯止めをかけることが、市の重要な施策です。教育力の高い地域に住みたいと多くの人は願うも

のです。教育の質の向上は、学校だけの問題ではなく、自治体全体の発展にかかわる課題なのです」

複数回の学力調査の実施で指導改善への意欲を高める

学力向上に向けた施策として、真岡市教委が特に重視するのが、学力調査の活用だ。文部科学省「全国学力・学習状況調査」、栃木県が実施する「とちぎっ子学習状況調査」(対象：小学4・5年生、中学2年生)に加え、2017年度から4月と11月の年2回、市独自に「真岡市総合学力調査」を実施している。

市の学力調査には、ベネッセの「総合学力調査」を導入した。田上教育長が赴任した2016年度の「全国学力・学習状況調査」で、同市の結果は芳しくなく、危機感が高まったことが、結果的に学力調査の予算化を後押しすることになったという。

実施学年は、4月は小学3年生、中学1年生、11月は小学3年生～中学2年生とし、学力を経年比較する体制を整えた。学校教育課指導係の小林妙子管理主事兼指導主事は、学力調査を複数回行う意義をこう語る。

「年1回では、進級時にクラスが変わると指導改善の成果が見えづらいという面がありました。そこで、市が学力調査を年2回実施することで、児童・生徒が半年間の指導でどのように伸びたのかを把握できるようにし、より緻密な指導改善につなげています」

市教委と現場が一体となり指導改善サイクルを構築

学力調査の活用で市教委が最も力を入れているのが、指導改善サイクルの構築だ。市の学力調査では、4月の実施直後に各校で結果を分析して改善点を探り、7月後半には中学校区ごとに各校の学力向上担当者が集

まり、学力調査の結果分析と、それを踏まえた指導改善について検討する(P.28～29事例参照)。11月は各校で分析を行って対策を立て、3学期に市教委の指導主事が全校を回り、取り組み状況や課題、今後の対策などについて情報交換や指導助言を行う。

文部科学省と県の学力調査については、2017年度から、実施直後に各校で自己採点を行うようにした。各校が市独自の集計用紙に結果を記入し、市教委が取りまとめて設問ごとの正答率を出し、返却する。そうすることで、各校はいち早く児童・生徒の学力や学習課題を把握し、授業改善に取り組めるようになった。

そして、夏に返却される調査結果を基に各校が立てた具体的な指導改善プランを、市教委が取りまとめ、栃木県教育委員会に提出する。その指導改善によって、子どもの学力や教員の指導内容にどのような変化があったのかをレポートにまとめ、1月に県教委に送る。その際、振り返りの材料に4月と11月の市の学力調査の結果を利用することで、より精度の高い検証が可能になった。

それぞれの学力調査では教科ごと



教育長 田上富男 たがみ・とみお

市内の公立小・中学校教諭、各種教育行政機関勤務、公立中学校校長等を経て、2016年度から現職。



学校教育課指導係
管理主事兼指導主事

小林妙子
こばやし・たえこ

市内の公立小学校教諭、真岡市教育委員会学校教育課指導係副主幹兼指導主事を経て、2018年度から現職。

に目標値を定めているが、受験者全体の平均点を上げることに必ずしもこだわってはいないという。目標は

図1 「こどもの元気な成長プロジェクト」概要

施策I-1 学力を県内トップレベルへ引き上げる取り組み

「全国学力・学習状況調査」、及び「とちぎっ子学習状況調査」において、県内トップレベルの学力を身につけるための学習支援に取り組みます。

施策I-2 ICT(情報通信技術)を活用した学校教育の推進

ICT(タブレット、電子黒板等)を活用し、児童・生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、分かりやすい授業や主体的・協働的な学習を実現することによって、確かな学力の育成を図ります。

施策I-3 小学校低学年での英語授業など英語教育の充実

グローバル化が進展する中で、英語によるコミュニケーション能力の素地を小学校低学年から養うため、英語の授業など英語教育の充実を図ります。

施策I-4 子どもの体力アッププログラム(地域との連携)

子どもたちの体力の低下傾向を改善するため、各学校においては、工夫・改善を図りながら体力の向上に取り組んでいます。この取り組みに、運動に携わる地域の有能な人材が連携するシステムを構築し、子どもたちの基礎体力の向上を図ります。

施策I-5 もおか次世代リーダー育成事業(高校生の海外留学支援)

本市の将来を担う次世代のリーダーを育成します。特に、国際的な感覚を身につけるため、海外留学にチャレンジする高校生を支援します。

*真岡市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

「一人ひとりの学力向上」にあると、田上教育長は強調する。

「学力調査の結果は年によって変動があり、成績上位層が全体の平均点を引き上げることもあります。それよりも大切なのは、子ども一人ひとりが自分の成長を実感できることです。先生方には、子ども個々の学力に応じて『分かる、できる、定着する』指導に根気強く取り組んでほしいと伝えています」

若手教員の研修を実施し、指導力の底上げを図る

指導主事が頻繁に学校を訪れ、指導助言を行ったり、研究授業に参加したりと、教員と情報交換を行うことにも力を入れる。2018年度には学校教育課指導係を6人から7人に増員し、より丁寧各校との連携が取れる体制とした。

「市教委の仕事は、先生方の向上心を喚起して、意欲を高めてもらうことです。施策に対して納得感が持てれば、さらに積極的に推進してくれるようになります」(田上教育長)

研修の充実も図っている。教員の採用数が増え、若手教員の指導力向上が課題であることから、2017年度に教職歴2～4年目を対象とした研修を始めた。参加者は、学習指導や学級経営、児童・生徒指導の考え方などの研修を受けた上で、研究授業を年2回行う。非常勤講師に対しても同様の研修を実施。ほかにも、2017年度から3年間、市内の小学校教員を対象に外国語活動の研修も実施している。

そのような施策の結果、子どもたちの学力は着実に向上している。経年比較ができる学年(小学4年次、中学1・2年次)については、多く

の教科で点数が上昇し、特に小・中とも理科が目標値を大きく上回った。中学校では、学習への取り組み、学ぶ意欲など、意識調査でも大きな改善が見られた。さらに、教員の意識も向上し、学校・学年の組織単位で学力向上に取り組む姿勢が見られるようになったという。

今後の課題は、ICTの活用だ。「こどもの元気な成長プロジェクト」の一環として、2018年度、すべての市立小・中学校に1学級分のタブレット端末、全教室分の電子黒板、及びデジタル教科書を整備した。

「先生方には、授業のあり方を根本的に見直す気持ちでICTを活用することを期待しています。整備した機器を、確実に学力向上に結びつけられるよう、市教委もこれまで以上に情報交換を密にして、学校現場を支援していきます」(田上教育長)

実践事例

学力調査の結果分析を基に 中学校区で指導改善策を議論 第1回真岡市学力向上推進研修会

全校の学力向上担当者が 調査結果を分析

学力調査を活用した指導改善サイクルの一環として実施するのが「学力向上推進研修会」であり、その第1回が2018年7月に行われた。

本研修会のねらいは、市の学力調査を有効に活用するため、調査結果の分析方法を学び、指導改善に生かすことだ。市内の公立小・中学校全23校から学力向上担当者各1人が参加。研修会で使用した調査結果は、

2018年4月、小学3年生と中学1年生で実施した国語と算数・数学だ。

研修会は、2部構成で行われた(図2)。第1部は、ベネッセが学力調査の活用法について説明し、それに基づいて、参加者が自校の調査結果を分析し、ワークシートに「成果・課題」「明日からのアクション」を記入した。第2部は、9つの中学校区ごとにグループとなり、各校の成果と課題を共有した後、具体的な改善案を議論し、模造紙にまとめて発表した。それぞれの進め方を見ていこう。

全国平均との差よりも、 学力層の違いに着目して分析

第1部のテーマは、調査結果の効果的な生かし方だ。そのポイントの1つは、PDCAサイクルの構築となる。調査結果を指導改善のツールとして捉え、学力向上に結びつけることが重要であり、カリキュラム・マネジメントを構築する上でも欠かせない観点であることが強調された。

調査結果を全国や県、市の平均点と比較するだけでなく、学力層ごとに見ることもポイントの1つだ。学校・学年の平均点が全国平均を上回っていたとしても、それは全体の結果でしかない。母集団の特徴を把握し、学力層の違いを見て、それぞれの課題に応じた指導改善を図ることが、学力向上に結びつく。

図2 真岡市学力向上推進研修会の流れ

1 各校分析

分析方法の指導を受けた後、自校の学力調査の結果を分析し、アクションプランを立てた。



2 検討会

中学校区ごとに分かれ、付箋と模造紙を使って成果と課題を共有し、指導改善策を議論。

3 発表会



議論のまとめを発表する。これは、指導改善のアクションプランを確実に実行するという決意表明の場でもある。



成果・課題・改善策を示したプレゼン資料は学校に持ち帰って共有され、具体的なアクションプランに落とし込まれる。

そのため、得点率の上位から25%ずつの4つの層に分け、特にずば抜けた上位層がいる、または全体的にできていないパターンⅠ、上位と下位に二分化されているパターンⅡ、一部の児童・生徒のみが落ち込んでいるパターンⅢに分け、単元や領域ごとに帳票に記載している。同市の小・中学校でも、学校ごとに学力やパターンに大きな違いが見られ、第2部の検討会ではアクションプランを考える素材として活用された。

成果と課題を基に議論し、アクションプランを立案

第2部は、中学校区ごとに分かれ、指導改善をテーマに、約1時間議論した。まず、各校の調査結果を共有した上で、成果は赤、課題は青、アクションプランは黄色の付箋に記入し模造紙にまとめた。

小中連携を通して既に課題の共有

ができていた中学校区も多く、「語句の活用は厳しいが、聞く力がよかった」「聞く力はよく、課題は話す力だ」「家庭の協力を得て毎週宿題を課したので、下位層の学力が上がった」など、学校種を超えて活発に議論した。

各校の具体的な取り組みを交えながら成果と課題を整理し、付箋を模造紙に貼っていく。そうした議論や検証を踏まえて、「ばらつきが生まれないように、低学年次から支援を始めないといけない」「条件を限定して文章を書く練習を繰り返した方がよい」などと具体策に落とし込んでいった。

そして、中学校区ごとに議論の結果を4分間で発表した。その一例を見ていく。

A中学校区では、小学校での書く力が課題に挙がり、改善策として、本時のまとめで字数制限を加える方法が提案された。算数・数学では、基礎領域で上位層と下位層が乖離し

ており、個別指導の必要性が提起された。そして、具体策として、グループワークの際、支援の必要な児童・生徒を1つのグループにし、机間指導で重点的に指導を行うことが提案された。また、中学校では、下位層に対して、放課後にパワーアップシート*を課し、同じ問題を定期考査で出すことも検討された。

一方、B中学校区では、小・中ともに漢字や文章力など言語活動に課題が見られた。そこで、小学校では筆記指導、中学校では毎日の連絡帳への記入を徹底させるなど、日常的な言語活動を積み重ねることとした。算数・数学では、小・中とも量と測定の領域が課題であることが分かり、前学年までの学習内容の定着度を確認するテストの実施など、系統立った指導を行うことが提案された。

アクションプランを校内で実践し、3学期に成果を検証

研修後のアンケートでは、「小中連携の大切さを考える機会になった」「他校区の傾向を知ることができた」など、肯定的な意見が多くを占めた。参加者の1人は次のように語る。

「指導改善は、教員一人ひとりが当事者意識を持って取り組むために、自分で分析し、課題意識を持つことが重要だと思います。今日の研修会の分析や議論を通して、私自身、学校での取り組みの方向性は間違っていないことを実感できました。この成果を学校に持ち帰り、先生方に伝えることで、指導改善を一層進めていきたいと思っています」

本研修会で出された指導改善策は、各校の担当者が自校に持ち帰り、校内で共有・実行していく。市教委では、3学期の指導主事の学校訪問の際に検証材料の1つとして活用し、PDCAサイクルを回して指導改善が行われているかを検証する計画だ。

* 栃木県が「全国学力・学習状況調査」などを基に作成した問題プリント。

第2回

「持続可能な部活動」に変えていく方法とは？



学校マネジメントコンサルタント
文部科学省
学校業務改善アドバイザー

妹尾昌俊 せのお・まさとし

(株)野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地の教育委員会、校長等向けに講演・研修等を行っている。中央教育審議会委員。埼玉県、高知県、横浜市等の学校業務改善アドバイザーも務める。

部活動は、協働性や忍耐力、自尊心などの非認知的な能力を高めるとともに、子どもが個性を発揮する場の1つとして重要な教育活動であることは、誰もが認めるところだと思います。

その一方で、放課後に何時間も練習したり、土日でも試合等で活動したりと、子どもや教員にとって過度な負担になっている一面があることも事実です。部活動は、スポーツや文化、科学等に親しみ、非認知的な能力等を育むことが大きな目的です。そのような適正な教育活動とするために、部活動を見直していく上で必要な視点をお話します。

今号で押さえないポイント

1

自治体と学校が
定めたガイドラインを
順守する

2

休養日の設定、規模縮小、
部活動指導員の活用を
並行して進める

3

生徒・教員・
保護者の理解を
促すことこそ重要

部活動の適正化に向けて

部活動改革なくして 働き方改革なし

部活動の見直しは、教員の働き方改革における最重要事項の1つです。中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」でも、時間をかけて丁寧に議論されました。教育活動において重要な役割を担う部活動の見直しは、そう簡単ではないことは重々承知しています。しかし、特に中学校・高校における時間外業務の大半を占める部活動を抜本的に改革しなければ、教員の負担を軽減できないことも、また周知のことだと思います。

2018年3月、スポーツ庁から「運動部活動の在り方に関する総合的な

ガイドライン」(以下、運動部ガイドライン)が公表されました(図)。吹奏楽部や合唱部などの文化部についても、文化庁が同様のガイドラインを年内公表を目標に作成しています。その両方の議論にかかわっている立場として、部活動改革のポイントをお話したいと思います。

見直しの具体策

実効性あるものとするため、 休みを設ける意義の周知を

部活動における教員の負担を減らす方法は、大きく3つあります。

①休養日の設定

運動部ガイドラインには、週2日以上(平日1日、土日は1日以上)

の休養日を設定するよう明記しました。さらに、1日の活動時間は、長くとも平日は2時間程度、土日を含む休業日は3時間程度とし、できるだけ短時間に効率的・効果的な活動を行うよう示しました。それを受けて、各自治体が活動の方針を定め、その方針を踏まえて各学校が休養日を設け、活動予定を公表しています。

ここで重要なのは、そのガイドラインを実効性あるものにすることで。休養日を設けても、「大会前だから」「もっと上手になりたいから」と自主練習をしては、意味がありません。自主練習中に事故が起きれば、大きな問題にもなります。学習と同じように、部活動も、時間を多く費やしたからといって大きな成果が

得られるとは限らず、過度の練習は、ケガや事故の危険性を高めるというデータもあります。また、子どもの生活時間において部活動の占める割合が大きすぎる場合、多様な人や経験に触れる機会が減ってしまいます。

なぜ休養日を設けるのか、なぜ活動時間を短くするのか、子どもと教員、保護者とその目的を理解し、納得できるように、学校や教育委員会が丁寧に説明することが大切です。

②部活動の種類や規模の見直し

児童・生徒数が減少しても、部活動の数はそのままという学校が多く見受けられます。近隣校との合同チームを設置したり、思い切って休部や廃部にしたりすることも検討しましょう。学校内外から反対の声が上がることも予想されますが、学校長としては、学校規模に応じた部活動数を中長期的に見越して議論していく必要があります。

③部活動指導員の活用

地域住民や教員志望の大学生など、外部の人材を部活動指導員として雇用する方法は、学校・自治体の金銭的な負担や、地域人材の不足といっ

KEY POINT 部活動における教員の負担を減らす方法

- 1 1日の活動時間を減らし、休養日も設ける
- 2 学校規模に合わせて部活動の数を減らす
- 3 社会人や大学生など、地域人材とも連携する

た課題などから、導入をためらう学校や自治体もあると思います。ただ、週5日のうち、1、2日でも練習や引率を引き受けてもらえれば、教員の負担は減ります。経費の3分の1を国が補助する制度を利用して、積極的に導入を検討していただきたいと思っています。

実効性を高めるために

入学式などで方針を説明し、子どもと保護者の理解を得る

今回挙げた3つの方法は、どれか1つだけでは、負担の減る教員が限られてしまいます。3つすべての方法を並行して検討・実施することで、すべての教員に負担削減の効果をもたらすことがポイントです。

自治体として定めたガイドラインを周知・徹底することも重要です。子どもたちは部活動を楽しみにしていますし、地域のスポーツ活動よりも経済的な負担が少ない部活動に対して、保護者も大きな期待を寄せています。しかし、それらの意識から変えていかなければ、部活動の見直しはうまく進みません。

子どもと保護者の全員が集まる入学式の日には、部活動のあり方について共有する絶好の場になるでしょう。部活動を勧誘する会などで、校長が自校の部活動の方針や休養日などについて示し、それが自治体の定めたルールであることを説明し、子どもと保護者の理解を促していくのです。教育委員会は、各学校長がそのような場を持てるよう、後押ししてください。

意識改革は教員にも必要です。部活動が生徒指導等の一環として重要な意義を持つことは分かります。しかし、限られた勤務時間で優先順位をつけるとすれば、教員の本分である授業の準備時間をまず確保し、授業や特別活動の充実を通じて子どもと向き合っていたきたいと思っています。

部活動の見直しは一筋縄ではいきません。しかし、先生方の善意で支えられている部活動を現状のまま続けるには、限界が来ていると考えます。部活動を地域のスポーツ活動に移行させることも、実質的に進めていく時期に来ているのではないのでしょうか。

次号では、部活動以外の業務削減策を取り上げます。

図 スポーツ庁「運動部の在り方に関する総合的なガイドライン」概要(抜粋)

◎適切な運営のための体制整備

- ・都道府県は、「運動部活動の在り方に関する方針」を、学校の設置者は、「設置する学校に係る運動部活動の方針」を、校長は毎年度、「学校の運動部活動に係る活動方針」を策定。
- ・校長は、学校全体の適切な校務分掌等に留意して、運動部活動の適切な指導・運営管理体制を構築し、適正な数の運動部を設置。
- ・学校の設置者は、部活動指導員を積極的に任用・配置。

◎合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組

- ・校長及び運動部顧問は、「運動部活動での指導のガイドライン(2013年5月文部科学省作成)」に則り、生徒の心身の健康管理、事故防止、体罰等の根絶を徹底。

◎適切な休養日等の設定

- ・医・科学的観点も踏まえて、学期中は週当たり2日以上以上の休養日(平日1日、土日1日以上)、長期休養(オフシーズン)を設ける。また、1日の活動時間は、長くとも平日は2時間程度、学校の休業日は3時間程度とする。

◎生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備

- ・校長は、生徒の多様なニーズに応じた活動ができる運動部を設置。
- ・地方公共団体は、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれないよう、合同部活動等の取組を推進。
- ・地方公共団体等は、学校や地域の実態に応じ、スポーツ団体、保護者及び民間事業者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した地域のスポーツ環境を整備。

◎学校単位で参加する大会等の見直し

- ・都道府県中学校体育連盟及び学校の設置者は、学校が参加する大会の全体像を把握した上で、大会数の上限の目安等を策定。校長は、各運動部が参加する大会等を精査。

Reader's VIEW

2018 Vol.1 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎大量退職・大量採用に伴う教員の著しい若年化の状況の中、教育力を維持するための特集の課題整理が、大変参考になりました。産業界での「プロダクト・アウト」から「マーケット・イン」へという考え方は、教育界においても教員養成段階だけでなく、採用や研修にもあてはめることができると感じました。(滋賀県)

◎特集のテーマである「学び続ける」教員を育てるために、大学の教員養成プログラムがとても重要だと思いました。教員になってもすぐに辞めてしまう人がいる中で、本当に教員になりたいのか、なぜ教員になりたいのかと、本人が教員としての適性を知る体験が必要だと考えます。その意味で、事例1の山口県が実施している大学1・2年生の学校体験制度に、深い意義を感じました。(茨城県)

◎社会の変化とは反対に、従来の考え方に凝り固まっているのは、学校や教員だと思います。本人が主体的に学び続けることが理想ですが、学校現場が教員個々に応じて、意図的、計画的に指導力を向上させる必要があるでしょう。特集で紹介された埼玉県さいたま市のように、主体性や同僚性を高めるシステムの構築は有効だと思います。(大阪府)

◎特集事例2の埼玉県さいたま市のように、教育委員会は指導よりもサポートの面を強くするとよいと感じました。学校が取り組みたいことを明確にし、それを教員間で共有し、短時間で労少なく研修を推進するためのサポートです。それがまさに働き方改革にもつながると感じました。(新潟県)

◎特集の「学び続ける」教員の育成では、同時に業務の見直しも行わないと、教員の負担は増すばかりです。事例3の東京都千代田区立麹町中学校の取り組みは、目的と優先順位を考えた上での取り組み例で、その行動力と、守ってもらえるという安心感が、教員の学び続ける姿につながっていると感じました。(岐阜県)

◎新連載「Leader's VIEW」は参考になりました。「地域の子どもは地域が育てる」という理念を掲げながらも、問題行動や貧困、虐待などは学校が対応せざるをえないという実態があります。少年の犯罪数が低下した取り組み、乳幼児から高校までの縦の連携について、さらに具体的に内容を知りたいと思いました。(滋賀県)

◎連載「データで教育を読む」で、学校教育に対する保護者の満足度上昇について納得しました。学校だよりやHPなどによる情報提供、学校開放日や各種行事などで、子どもたちの成長を直接見られる機会を積み重ねた結果なのだと思います。(秋田県)

◎連載「学力向上へのステップ」で紹介された、三重県いなべ市の取り組みが印象に残りました。ICTは機器を使いこなすまでに時間や手間がかかり、学力向上につながらないのではと危惧していました。しかし、教育委員会やベネッセのサポートサービスを機能させることで、成功へとつながれるのだと納得しました。(福島県)

◎働き方改革については、まだ自分の中で逡巡しています。「学び続ける教員」との矛盾や、小学校英語・プログラミング教育・道徳等による勤務時間超過が心配なのです。ただ、今回の新連載「創造的働き方改革のすすめ」にあった出退勤時刻の記録は簡単にできることで、意識化させることは可能だと思いました。(北海道)

◎連載「近未来展望」の認定特定非営利活動法人グリーンバレー・大南信也理事長の「余白の部分を持ち、新しい取り組みに挑戦していただきたい」という言葉に共感しました。教員が喫緊の教育課題への対応で精いっぱいでは、教員に新たな挑戦意欲が湧かないのは当然です。だからこそ、心の余裕を持たせられるよう、管理職が先生方を守る盾とならなければならないと思います。(島根県)

編集後記

特集で英語4技能教育の先進事例を取材し、自分が習った頃からの大きな変化を目のあたりにしました。学校の先生は、自分が習った形の授業以外は教えるにいと聞きますが、先進事例の先生はご自分が体験しなかった英語の授業に果敢に挑戦され、それを形にされていました。新しい授業は大変だとかやかにお話しされる中に、先生方の充実感を感じました。日本の未来を担う子どもたちが英語で困らないようにするため、これからも先生方の挑戦を応援していきます。(広瀬)

VIEW21 教育委員会版 2018 Vol.2 2018年9月21日発行/通巻第14号

発行人 山崎昌樹
 編集人 春名啓紀
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 ベネッセ教育総合研究所
 印刷製本 (株)ムレコムニケーションズ
 編集協力 (有)ベンダコ
 執筆協力 中丸 満、二宮良太
 撮影協力 荒川 潤、川上一生、岸 隆子、
 筒井岳彦、ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先
 フリーダイヤル 0120-350455
 〒700-8686
 岡山市北区南方3-7-17

地域の言葉に触れ、 多様性を受け入れて、 地域に誇りを持つ人に

東北学院大学教養学部言語文化学科 教授
シェイクスピア・カンパニー 主宰

下館和巳 しもだて・かずみ

しおがま
宮城県塩竈市出身。国際基督教大学大学院博士前期課程修了。後期課程2年目から、東北学院大学に奉職。1992年にシェイクスピア・カンパニーを結成。イギリス・ケンブリッジ大学客員研究員なども務めた。

シェイクスピア・カンパニー プロフィール

「東北での劇場建設を」という目標の下に集まった人々の組織を母体として誕生。東北各県の出身者、宮城県在住者をメンバーとし、仙台を拠点に活動している。東北の歴史や言葉を生かした新たなシェイクスピア劇を上演。



地元宮城県に戻り、劇団を旗揚げして25年が経ちました。東北各県を話の舞台とし、セリフに方言を取り入れたシェイクスピア劇を上演してきて思うのは、グローバル化と言われる中、世界と最もつながっているのは、実は私たちが住む地方ではないかということです。インターネットが普及し、世界のどこにいても大抵の情報はすぐに手に入る時代にあって、求められているのはそこにしかないオリジナリティーであり、触れなければ感じられないものです。その1つが方言ではないでしょうか。

そう思う原点は、学生時代に留学先のイギリスで見た演劇にあります。多くの作品が方言を用いており、言葉の多様性が受け入れられていました。共通語の使用が通常だった日本の演劇との違いに衝撃を受け、自分にとってコンプレックスだった方言への意識が変わりました。私たちの劇団は東北にあるのだから、東北の言葉を使えばよいのだと気づいたのです。

セリフは方言の後に役者が続けて

同じ意味の共通語を言い、翻訳する形で進めます。方言を使うのだから、舞台もイギリスではなく東北にしました。すると、難解と思われていたシェイクスピア劇が親しみやすいものになり、子どもから高齢者までが楽しめる舞台になりました。

海外の文化や伝統は外国人との交流上の共通言語となり、会話を一気に広がりあるものにします。劇団が国際性と地域性を兼ね備えていると評価され、地元の中学1年生が「総合的な学習の時間」で私たちの作品に取り組み、学園祭で上演しました。舞台の背景や方言について地域の人から

学ぶことは地域学習になり、英語劇を上演すれば英語学習にもなります。今後、他校にも広がり、地域のよさを学ぶ機会になることを期待しています。

方言だからこそ伝わる癒しや励ましが東日本大震災からの復興の力となり、今、方言の重要性が再認識されています。現行課程に続き、次期学習指導要領にも、国語に「共通語と方言との違いを理解すること」(小学5・6年生)、「共通語と方言の果たす役割について理解すること」(中学1年生)と示されました。世界の多様化が加速する中、多様性を受け入れ、地域に誇りを持つ人を育ててほしいと思います。

近未来への布石 地域性を生かしたシェイクスピア劇



公演作品は下館教授が原作を基に翻訳・翻案。「恐山の播部蘇(マクベス)」「奥州幕末の破無礼(ハムレット)」等、原作の内容と東北の歴史を重ね合わせて舞台を設定し、選んだ地域に合わせた方言をセリフにしている。2018年は、アイヌのアーティストとの共同作品「アイヌ 旺征露(オセロ)」(写真)を公演。2016年に出版された10作品の脚本は、文化庁「平成27年度被災地における方言の活性化支援事業」に採択され、宮城県・岩手県・福島県の沿岸を中心とした中学校・高校200校に寄贈された。